

## 第1 研究の目的及び方法

### 1 はじめに

#### (1) 改正少年法について

平成13年4月1日に少年法等の一部を改正する法律（平成12年法律第142号。以下「改正少年法」という。）が施行されて5年が経過した。改正少年法は、①少年事件の処分等の在り方の見直し、②少年審判の事実認定手続の適正化、③被害者への配慮の充実の三つの柱からなっている。

このうち、少年事件の処分等の在り方の見直しでは、刑事処分可能年齢が14歳に引き下げられた。また、非行時16歳以上の少年が故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪の事件については、家庭裁判所は、調査の結果、刑事処分以外の措置が相当と認められる場合を除き、検察官送致決定をしなければならないこととされた（以下この制度を「原則逆送」という。また、こうした原則逆送の対象となる事件を犯した少年を「原則逆送少年」という。）。

この制度改正等によって、故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪（以下「重大事犯」という。）を犯した少年（以下「重大事犯少年」という。）に対する検察官送致の比率が上昇するなど刑事手続の運用面にも大きな変化が現れている。

#### (2) 「重大事犯少年の実態と処遇（研究部報告第31号）」について

当所では、重大事犯少年について、改正少年法施行後3年間の調査結果を基に、事案の実態を明らかにするとともに、裁判、意識、処遇等について分析を行い、「重大事犯少年の実態と処遇」（研究部報告第31号、以下「第1回報告」という。）<sup>1</sup>として取りまとめた。なお、この研究の一部は、平成17年版犯罪白書にも掲載した。その概要は以下のとおりである。

##### ア 重大事犯少年の実態

重大事犯少年を集団型、単独型、家族型、交通型の4つの非行類型に分け、どのような特徴が見られるかを検討した。集団型の少年は、重大事犯少年のほぼ4分の3を占め、遊び中心の生活を背景に、暴力によって自分の強さを殊更に誇示したり、憂さ晴らしをしようとした結果、重大事犯につながった者が多かった。単独型の少年は、他の非行類型と比較して最も人数が少なかったが、資質の上で大きな問題を抱えている者が目立ち、動機とその結果の重大性が余りに不釣り合いな事例、動機そのものが不可解で精神面での障害が疑われる事例等が含まれていた。家族型の少年は、様々な家庭内の問題を複合的に抱え、家庭内の問題がまさに凝縮された形で重大事犯へと発展していた。交通型の少年は、他の非行類型の少年と比較して非行時年齢が高く、家庭内の問題及び生活上の問題の少ない少年が比較的多かったが、交通規範面での問題から車両運転の際に重大な結果を引き起こす

1 園部典生ら(2006)「重大事犯少年の実態と処遇」法務総合研究所研究部報告31

に至った事例等が見られた。

#### イ 重大事犯少年の裁判

家庭裁判所の終局処理において、調査対象者278人のうち4人が年齢超過により検察官送致とされたほか、138人(49.6%)が刑事処分相当により検察官送致とされ、136人(48.9%)が保護処分とされていた。調査対象者のうち非行時の年齢が16歳以上の原則逆送少年236人(年齢超過により検察官送致とされた4人を除く。)について見ると、検察官送致とされたのは135人(57.2%)であり、残る101人(42.8%)が保護処分とされていた。

#### ウ 重大事犯少年の意識

少年院又は刑務所に収容中で、意識調査が可能であった138人に対し、質問紙を用いて調査したところ、ほとんどの者が事件の重大性を認識していた。事件直後と現在の意識の変化については、事件の責任を他に転嫁せず、自分にあるとする者が増加するなど多くの点で好転が認められた。

#### エ 重大事犯少年の処遇

少年院や刑務所において、個々の少年の必要度等を勘案して個別的処遇計画が立案され、それに基づいたきめ細かな処遇が行われていること、保護観察所でも、個々の対象者の問題に応じて定められる遵守事項に沿って、分類処遇や類型別処遇が活用されていること等を明らかにした。

### (3) 改正少年法に関するその他の研究

改正少年法施行後の重大事犯少年に関する研究としては、司法研修所による「改正少年法の運用に関する研究」<sup>2</sup>がある。これも改正少年法施行後3年間のデータに基づいてまとめられたものであり、改正少年法の運用に関して制度面について検討するとともに、事例を数多く紹介しながら審判結果などについて分析を加えている。

このほか、大学、関連学会等において様々な研究報告が行われている。

### (4) 改正少年法の施行状況の報告

改正少年法附則第3条は、「政府は、この法律の施行後5年を経過した場合において、この法律による改正後の規定の施行の状況について国会に報告するとともに、その状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その検討の結果に基づいて法制の整備その他の所要の措置を講じるものとする。」と定めている。

政府は、同条に基づき、平成18年6月9日に、同法施行後5年間における改正後の少年法などの規定の施行状況などについて、国会に報告を行った<sup>3</sup>。

2 長岡哲次ら(2006)「改正少年法の運用に関する研究」司法研究報告書、第58輯第1号、司法研修所

3 本研究で扱う非行名は、データ収集の関係上、少年鑑別所への観護措置時の非行名に基づいているため、政府報告書のデータとは多少の違いがある。また、重大事犯を起こしていても、少年鑑別所に観護措置がとられていない場合は、本研究の分析の対象とはなっていない。

## 2 本研究の目的

本研究は、こうした状況を踏まえ、改正少年法施行後の重大事犯少年の実態に関し、当所において行った第1回報告の実態及び裁判のデータに、平成16年4月1日から18年3月31日までの2年間分のデータを加え、改正少年法施行後5年間のデータとした上で、以下の点について調査分析し、改正少年法の施行状況に関する新たな基礎資料を提供することを目的とする。

### (1) 重大事犯少年の実態

第1回報告においては、重大事犯の事案内容、家庭状況や資質等の特徴を調査することによって、重大事犯に至った背景・要因等について分析した。その際、重大事犯少年を集団型、単独型、家族型、交通型の4つの非行類型に分け、その特徴を概括的に探った。

本研究においては、2年間分のデータを追加した上で、4つの非行類型それぞれについて更にサブタイプに分け、共犯種類、被害者種類等によって、どのように事案内容や動機等が異なるかを分析することによって、重大事犯少年の実態により深く迫ることを目指した。

### (2) 重大事犯少年の裁判

第1回報告においては、改正少年法施行後3年間分の結果を基に、重大事犯少年が少年審判や刑事裁判において、どのような裁判を受けたかを中間報告として取りまとめ、報告した。

また、改正少年法施行後5年が経過したことから、政府は平成18年6月、同法附則第3条に基づきその施行状況について国会に報告した。

本研究においては、更に改正少年法施行後5年間の重大事犯少年の実態と処遇について、非行類型ごとに、年齢や非行名、前歴、非行時の役割等、重大事犯少年の特徴を検討し、それが保護処分とするか刑事処分とするかといった処遇選択の判断にどのように影響を与えているのかを分析した。

## 3 調査方法及び対象者

第1回報告においては、非行時14歳以上の少年で、平成13年4月1日以降に犯した重大事犯により、少年鑑別所に観護措置により入所し、16年3月31日までに家庭裁判所の終局決定を受けて少年鑑別所を退所した計278人のデータを基に、非行内容、処分状況等に関する調査・分析を行った。

本研究においては、平成13年4月1日以降に犯した重大事犯により少年鑑別所に入所し、16年4月1日から18年3月31日までの間に家庭裁判所の終局決定により少年鑑別所を退所した非行時14歳以上の者のデータを新たに加え、男子364人、女子44人の合計408人を分析対象とした。データの分析に際しては、第1回報告で集計した諸項目に加え、更に非行類型のサブタイプの設定等に有用と思われる項目を新たにデータから抽出・集計し、分析を

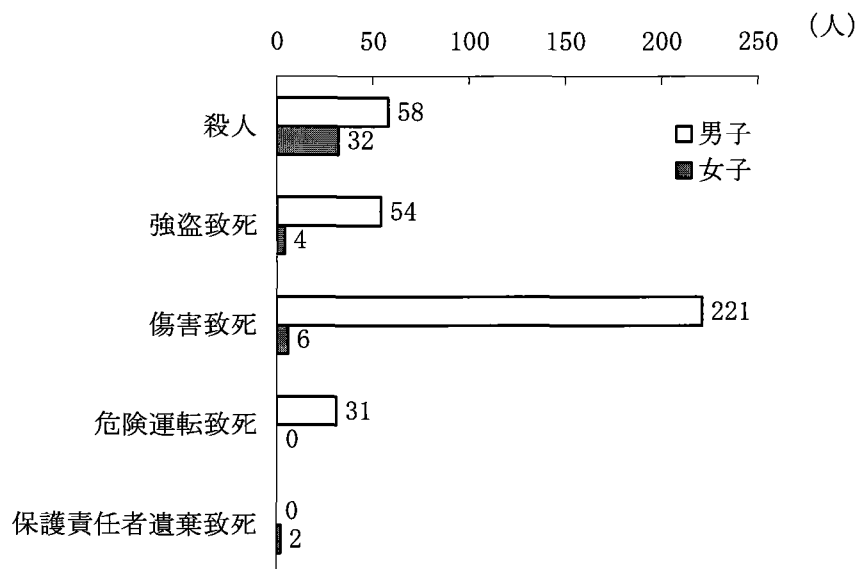
行った。

#### 4 調査対象者の属性

調査対象者の男女・非行名(検察官から家庭裁判所への送致時のものをいう。以下同じ。)別人員は、図1-4-1のとおりである。

非行名で見ると、男子では傷害致死が221人と最も多く、女子では殺人が32人と最も多かった。

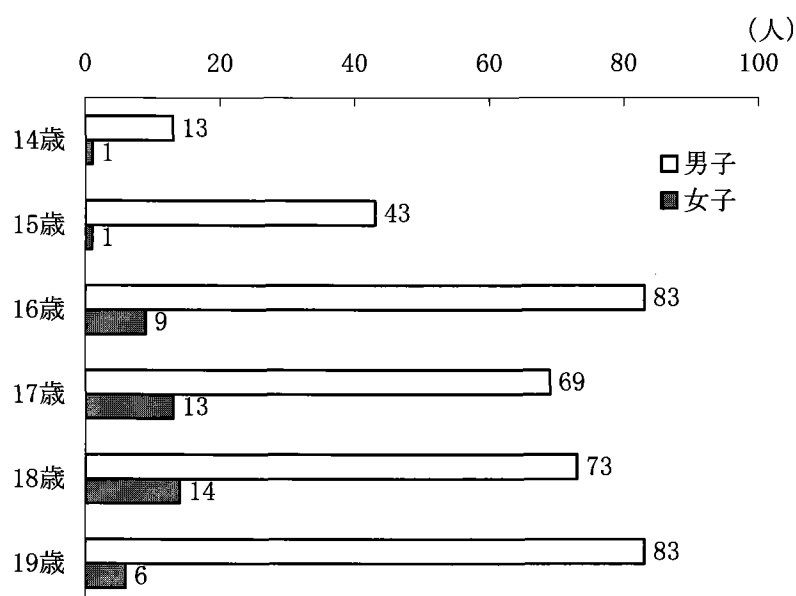
図1-4-1 男女・非行名別人員



注 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。

調査対象者の男女・非行時年齢別人員は、図1-4-2のとおりである。  
男子では16歳及び19歳が83人と多く、女子では17歳及び18歳が比較的多かった。

図 1 - 4 - 2 男女・非行時年齢別人員



調査対象者の非行名・非行時年齢別人員は、表 1 - 4 - 3 のとおりである。

殺人は、19歳が23人と最も多いが、女子だけ見ると17歳が12人と最も多い。傷害致死及び強盗致死（強盗殺人を含む。以下同じ。）は、16歳が最も多く、危険運転致死は19歳が最も多い。保護責任者遺棄致死は、18歳と19歳の女子によって行われている。

非行名別の非行時年齢の平均は、傷害致死が16.9歳と最も低く、次いで、強盗致死（17.1歳）、殺人（17.3歳）、危険運転致死（18.1歳）、保護責任者遺棄致死（18.5歳）の順となっている。

表 1 - 4 - 3 非行名・非行時年齢別人員

区 分	総 数	14 歳	15 歳	16 歳	17 歳	18 歳	19 歳
総 数	408 (44)	14 (1)	44 (1)	92 (9)	82 (13)	87 (14)	89 (6)
殺 人	90 (32)	3 (1)	8 (1)	14 (4)	22 (12)	20 (9)	23 (5)
強 盗 致 死	58 (4)	1	6	17 (1)	7 (1)	15 (2)	12
傷 害 致 死	227 (6)	9	28	60 (4)	52	41 (2)	37
危 険 運 転 致 死	31	1	2	1	1	10	16
保 護 責 任 者 遺 棄 致 死	2 (2)	—	—	—	—	1 (1)	1 (1)

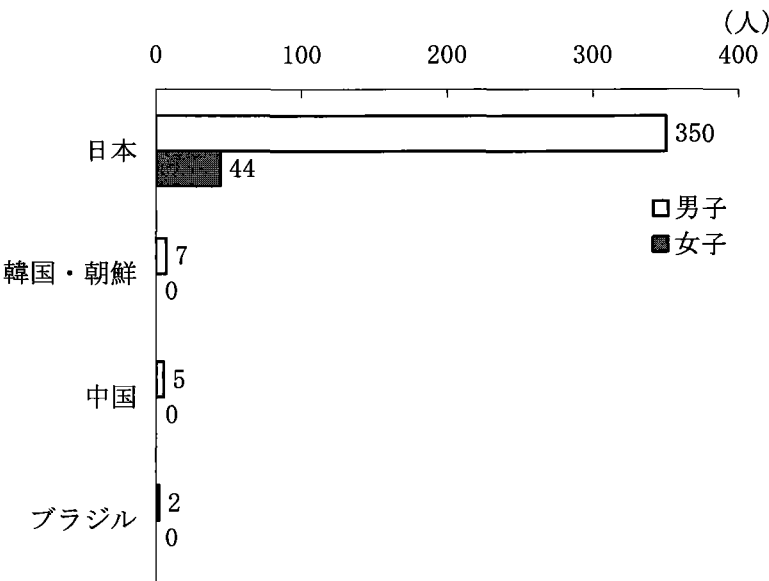
注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。

2 ( ) 内は、女子の内数である。

調査対象者の男女・国籍等別人員は、図 1 - 4 - 4 のとおりである。

外国人は、14人（全体の3.4%）であり、その内訳は、韓国・朝鮮7人、中国5人、ブラジル2人であった。中国の5人とブラジルの2人は、来日外国人であった。中国の5人のうち、2人は殺人、3人は強盗致死であった。ブラジルの2人のうち、1人は殺人、1人は傷害致死であった。女子はすべて日本国籍であった。

図 1 - 4 - 4 男女・国籍等別人員



注 中国人 5 人及びブラジル人 2 人は，来日外国人である。

## 第2 重大事犯少年の実態に関する基礎的分析

### 1 事件別の重大事犯の実態

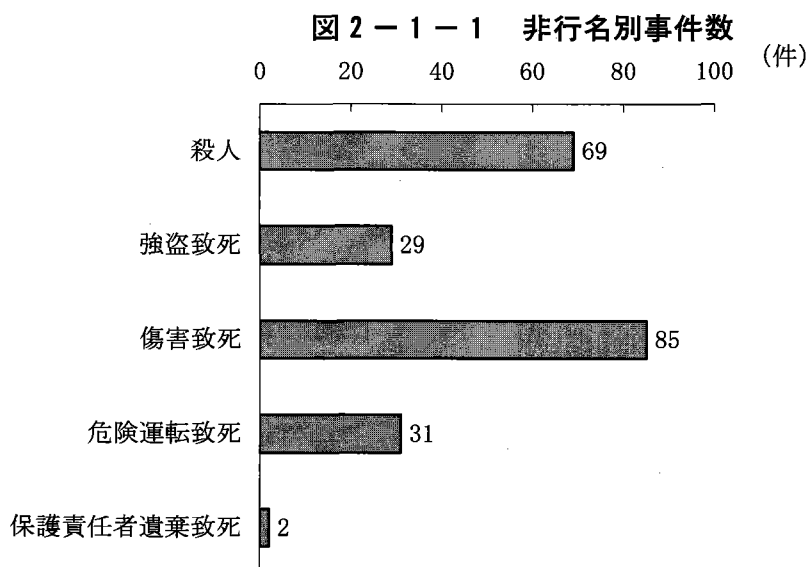
少年による重大事犯は、1人の少年によって行われた事件もあれば、複数の少年によって行われた事件もある。ここでは、事件ごとにどのような経緯で、どのような手段で、どのような被害者に対して引き起こされたかなど、事件ごとに重大事犯の内容の特徴を分析する。

なお、息子が父親をナイフで刺し殺した殺人事件のように1人の少年によって一つの事件が行われた場合も、暴走族の集団リンチによる傷害致死事件のように複数の少年によって一つの事件が行われた場合も1件と計上して分析している。

#### (1) 事件数

非行名別事件数は、図2-1-1のとおりである。

事件数は、合計216件で、その内訳は、傷害致死が85件（39.4%）と最も多く、次いで、殺人69件（31.9%）、危険運転致死31件（14.4%）、強盗致死29件（13.4%）、保護責任者遺棄致死2件（0.9%）の順であった。



注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。

2 共犯による事件の共犯間で非行名が異なる場合は、法定刑の最も重いものを計上した。

平成13年4月から18年3月までの非行名別事件数の推移は、表2-1-2のとおりである。

平成13年及び18年は集計期間が短いため、事件数も少なくなっている。14年から17年までを比較すると、事件数は14年が57件と最も多かったが、15年以降の3年間は、ほぼ同じ件数で推移している。非行名別に見ると、殺人は17年が最も多く、傷害致死は15年が最も多かった。強盗致死は、数が少ないこともあり、年ごとのばらつきが大きい。

なお、平成14年から17年までを人員によって比較すると、14年が103人と最も多く、17年

が62人と最も少なくなっており、短い期間ではあるが、減少傾向がうかがわれる。これは、共犯の多い傷害致死事件が減少していることが影響していると考えられる。

表 2－1－2 非行名別事件数の推移

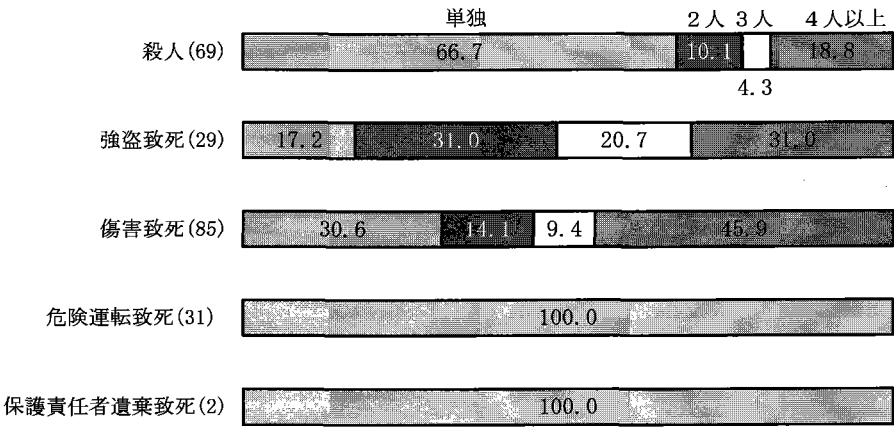
区 分	総 数	殺 人	強盗致死	傷害致死	危険運転致死	保護責任者 遺棄致死
総 数	216 (408)	69 (90)	29 (58)	85 (227)	31 (31)	2 (2)
13 年	31 (62)	9 (9)	6 (9)	15 (43)	— (—)	1 (1)
14 年	57 (103)	14 (14)	9 (16)	20 (59)	14 (14)	— (—)
15 年	41 (86)	12 (23)	2 (3)	22 (55)	4 (4)	1 (1)
16 年	41 (91)	13 (20)	9 (23)	14 (43)	5 (5)	— (—)
17 年	42 (62)	18 (21)	3 (7)	13 (26)	8 (8)	— (—)
18 年	4 (4)	3 (3)	— (—)	1 (1)	— (—)	— (—)

注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
2 共犯による事件の共犯間で非行名が異なる場合は、法定刑の最も重いものを計上した。  
3 平成13年は4月から12月まで、18年は1月から3月までの数値である。  
4 ( ) 内は、実人数である。

(2) 共犯関係

各事件の非行名別の共犯数別構成比は、図 2－1－3 のとおりである。  
強盗致死及び傷害致死は、共犯で行われる比率が高く、特に傷害致死では、4人以上の共犯による事件が45.9%あった。他方、危険運転致死及び保護責任者遺棄致死は、すべて単独犯であった。

図 2－1－3 非行名別の共犯数別構成比



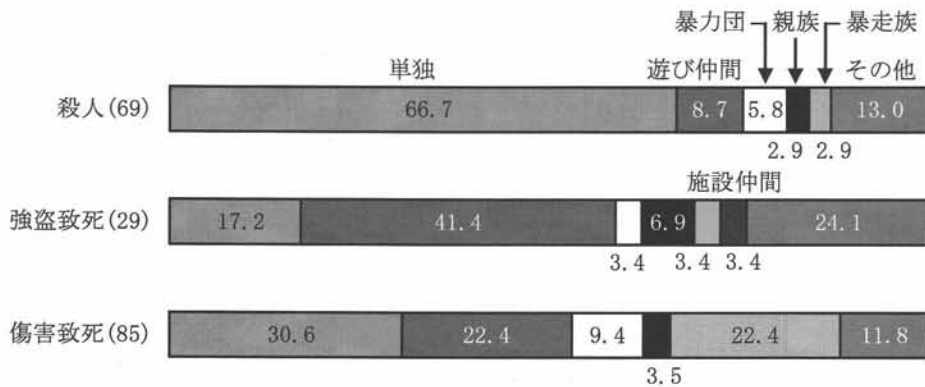
注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
2 共犯による事件の共犯間で非行名が異なる場合は、法定刑の最も重いものを計上した。  
3 ( ) 内は、実事件数である。

危険運転致死及び保護責任者遺棄致死以外の各事件の非行名別の共犯種類別構成比は、図 2－1－4 のとおりである。  
殺人では、単独犯の事件の比率が66.7%と最も高く、強盗致死では、遊び仲間が共犯の



事件の比率が41.4%と最も高かった。傷害致死では、単独犯の事件の比率が30.6%と最も高いが、遊び仲間及び暴走族による共犯の事件の比率も22.4%と高かった。

図2-1-4 非行名別の共犯種類別構成比



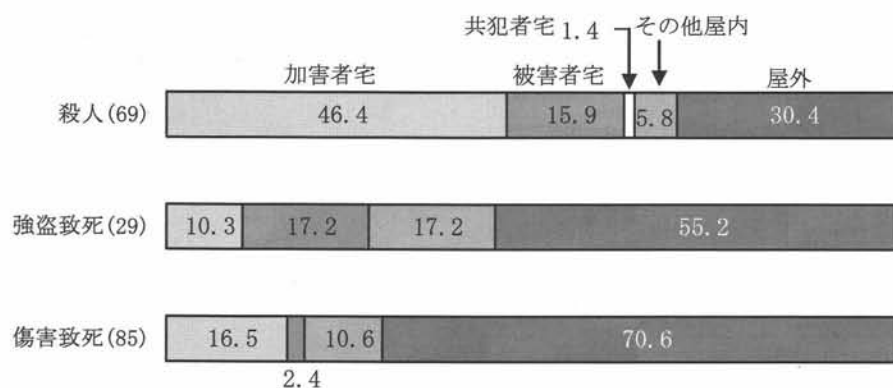
- 注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
 2 事件ごとに主要な共犯種類を計上した。  
 3 共犯による事件の共犯間で非行名が異なる場合は、法定刑の最も重いものを計上した。  
 4 「暴走族」は、地域不良集団を含む。  
 5 ( ) 内は、実事件数である。

### (3) 行為態様

各事件の非行名別の非行場所別構成比は、図2-1-5のとおりである。

殺人は、加害者宅が46.4%と最も多いが、女子少年による嬰兒殺事件の多くが加害者宅で行われているためである。傷害致死は、70.6%が屋外であり、強盗致死も、約半数が屋外で行われていた。なお、保護責任者遺棄致死は、2件とも女子少年が実子である乳幼児に対して行ったものであり、加害者宅で行われていた。

図2-1-5 非行名別の非行場所別構成比

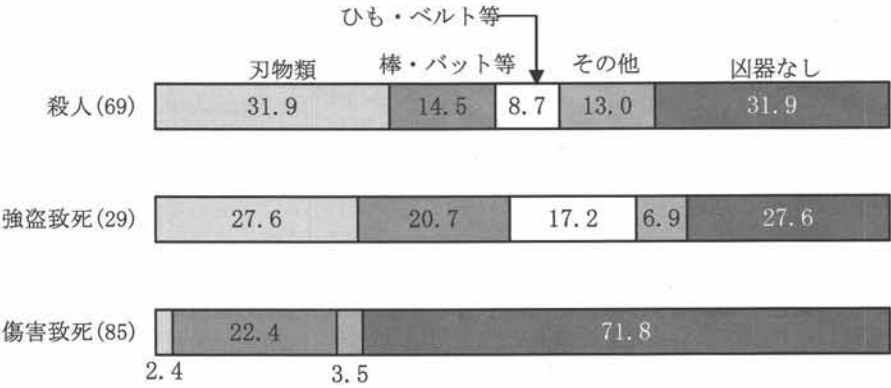


- 注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
 2 共犯による事件の共犯間で非行名が異なる場合は、法定刑の最も重いものを計上した。  
 3 加害者と被害者が同居の場合は、加害者宅に計上した。  
 4 ( ) 内は、実事件数である。

各事件の非行名別の使用凶器別構成比は、図2-1-6のとおりである。

殺人は、刃物類が31.9%と最も多い。傷害致死は、凶器なしが71.8%と最も多く、次いで、棒・バット等が22.4%であった。強盗致死は、凶器なしと刃物類がそれぞれ27.6%であった。

図 2－1－6 非行名別の使用凶器別構成比



注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
2 共犯による事件の共犯間で非行名が異なる場合は、法定刑の最も重いものを計上した。  
3 ( ) 内は、実事件数である。

(4) 被害者

各事件の非行名別の被害者数別事件数は、表 2－1－7 のとおりである。  
死亡者数が1人の事件が205件 (94.9%) とほとんどであるが、危険運転致死では、死亡者数が3人以上の事件が2件あった。

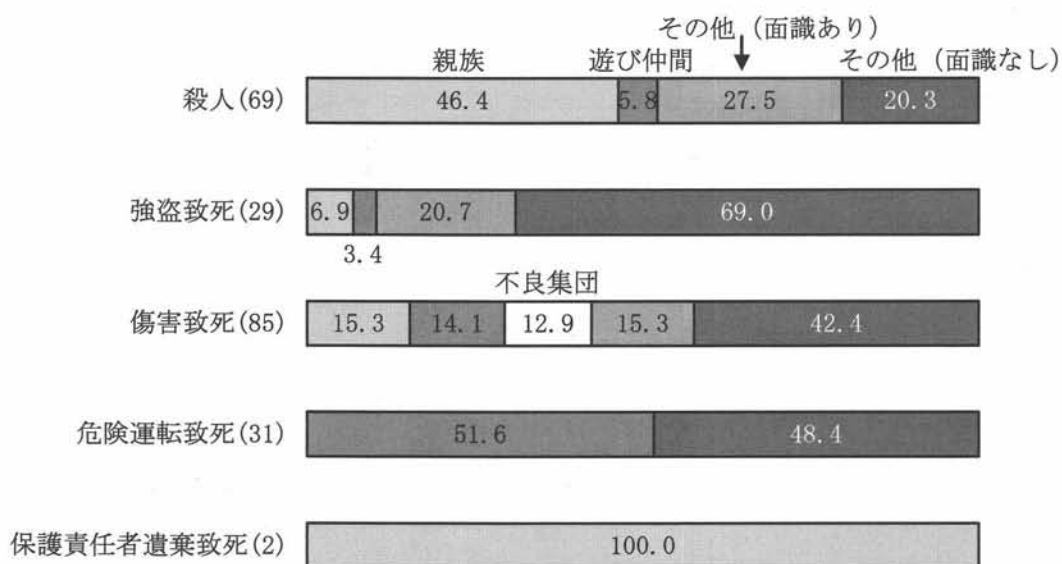
表 2－1－7 非行名別の被害者数別事件数

区 分		総 数	1 人	2 人	3 人	4 人
総	数	216	205	9	1	1
殺	人	69	66	3	—	—
強 盗 致 死		29	27	2	—	—
傷 害 致 死		85	84	1	—	—
危 険 運 転 致 死		31	26	3	1	1
保 護 責 任 者 遺 棄 致 死		2	2	—	—	—

注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
2 共犯による事件の共犯間で非行名が異なる場合は、法定刑の最も重いものを計上した。

各事件の非行名別の被害者種類別構成比は、図 2－1－8 のとおりである。  
殺人は、親族が被害者の事件の比率が46.4%と最も高く、強盗致死は、面識のない被害者の事件の比率が69.0%と最も高かった。傷害致死は、面識のない被害者の事件の比率が42.4%と最も高く、次いで、親族 (15.3%) の順であった。危険運転致死は、同乗等していた遊び仲間を事故死させた事件の比率が51.6%と最も高く、次いで、面識のない被害者を事故死させた事件 (48.4%) の順であった。

図 2-1-8 非行名別の被害者種類別構成比



- 注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
 2 共犯による事件の共犯間で非行名が異なる場合は、法定刑の最も重いものを計上した。  
 3 ( ) 内は、実事件数である。

被害者が親族である事件の非行名別被害者数は、表 2-1-9 のとおりである。

殺人は、実子が18人と最も多い。これは、すべて女子少年による嬰兒殺である。傷害致死では、父親が被害者である事件が多く、強盗致死では、母親及び祖母が被害者である事件がそれぞれ1件ずつある。保護責任者遺棄致死の被害者は、前述のとおり、いずれも実子であった。

表 2-1-9 被害者が親族である事件の非行名別被害者数

区 分	総 数	実 子	父	母	祖 父	祖 母	兄	弟
総 数	48	20	11	7	1	2	5	2
殺 人	31	18	2	5	1	1	4	—
強 盗 致 死	2	—	—	1	—	1	—	—
傷 害 致 死	13	—	9	1	—	—	1	2
保護責任者遺棄致死	2	2	—	—	—	—	—	—

- 注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
 2 共犯による事件の共犯間で非行名が異なる場合は、法定刑の最も重いものを計上した。

## 2 少年別の重大事犯の実態

ここでは、重大事犯を犯した調査対象の少年ごとに、家庭状況、問題行動歴、資質的特徴等について分析する。

### (1) 家庭状況

非行名別の保護者別構成比は、図 2-2-1 のとおりである。

保護者が実父母である少年の比率は、殺人の少年が47.8%とやや低く、危険運転致死の

少年が71.0%と高かった。

図 2 - 2 - 1 非行名別の保護者別構成比

	実父母	実父	実母	義父実母	その他
総数(408)	56.6	7.4	26.7	5.4	3.9
殺人(90)	47.8	8.9	31.1	6.7	5.6
強盗致死(58)	56.9	8.6	20.7	8.6	5.2
傷害致死(227)	58.1	7.0	26.9	4.8	3.1
危険運転致死(31)	71.0		25.8		3.2
保護責任者遺棄致死(2)	50.0		50.0		

- 注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
 2 「その他」には、「実父義母」、「養父(母)」、「保護者なし」等を含む。  
 3 ( ) 内は、実人数である。

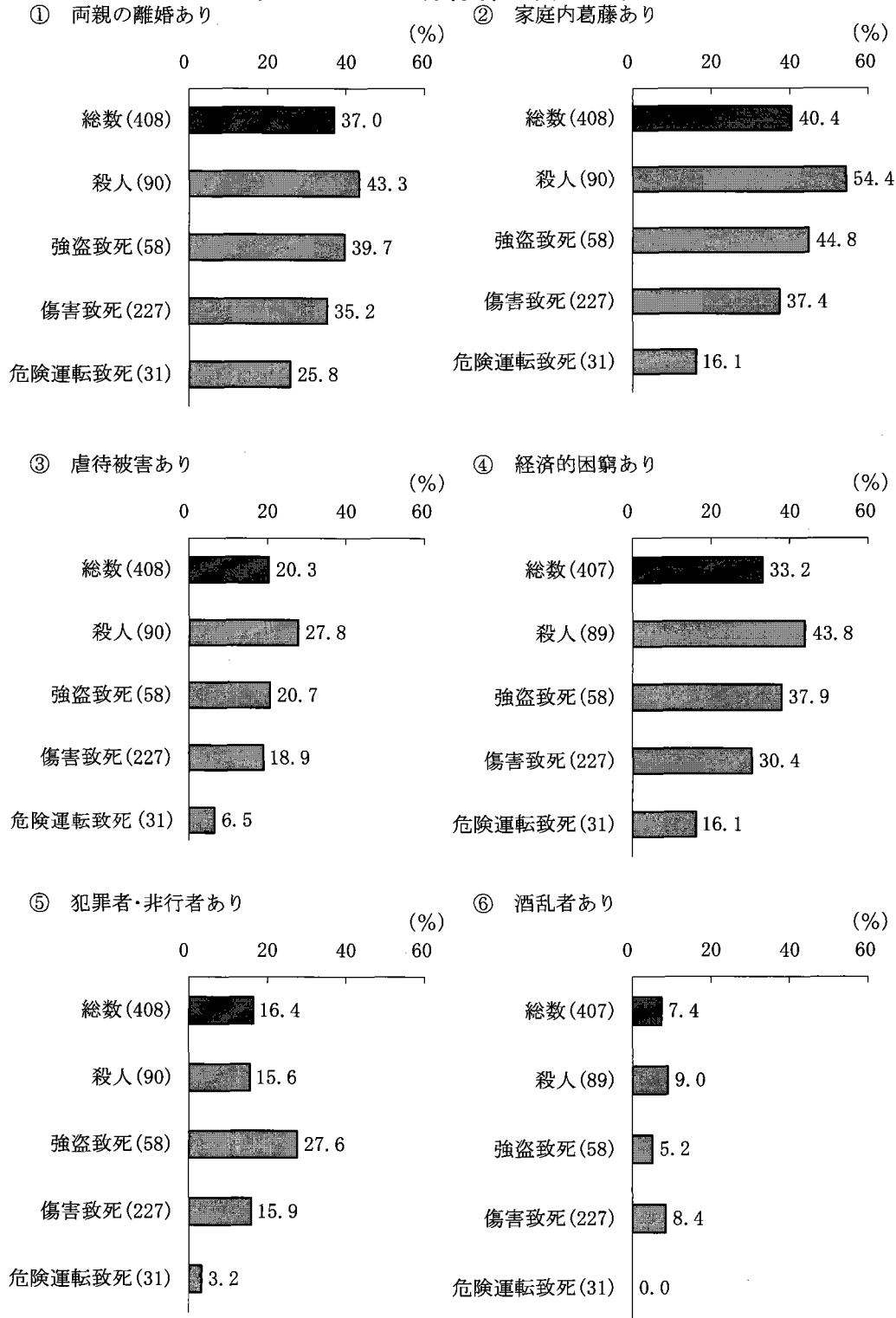
保護者が実父母である少年の比率を男女別に見ると、男子が58.0%で、女子の45.5%よりも高かった。女子は、男子と比較して実父及び義父実母の比率が高かった。

また、少年に実父母がある比率は、年少少年が39.7%と最も低く、中間少年55.2%、年長少年63.6%と、年齢層が高いほど実父母率も高くなっていた。

非行名別の家庭内問題は、図 2 - 2 - 2 のとおりである。

殺人の少年において、両親の離婚、家庭内葛藤、経済的困窮及び虐待被害につき、問題ありの比率が高かった。

図 2-2-2 非行名別家庭内問題



- 注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
 2 ④及び⑥については、不詳の者を除く。  
 3 保護責任者遺棄致死は、2人であるため除く。  
 4 数値は、各非行名に対する比率である。  
 5 「虐待被害あり」は、重度の身体的暴力を繰り返し受けた者を計上した。  
 6 ( ) 内は、実人数である。

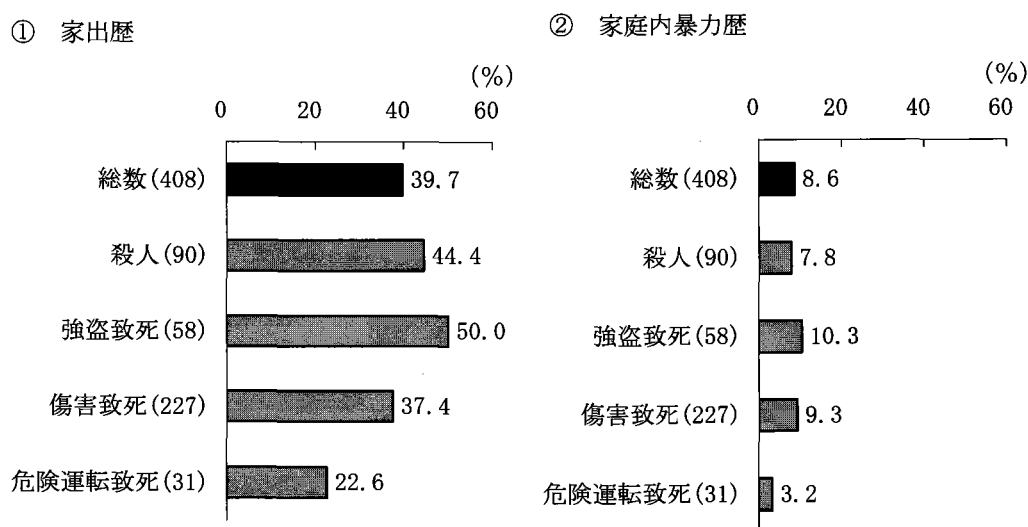
家庭内問題を男女別に見ると、女子の方が男子と比較して、両親の離婚、家庭内葛藤、虐待被害、経済的困窮といった家庭内の問題の比率が高かった。

また、年齢層別に家庭内問題を見ると、両親の離婚及び虐待被害は、低い年齢層ほど問題ありの比率が高かった。

非行名別の家庭内問題行動歴は、図 2-2-3 のとおりである。

家出歴の比率は、殺人及び強盗致死の少年において高く、保護責任者遺棄致死の女子少年の 2 人のうち 1 人にも家出歴があった。家庭内暴力歴の比率は、強盗致死の少年が最も高かった。

図 2-2-3 非行名別家庭内問題行動歴



- 注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
 2 保護責任者遺棄致死は、2 人であるため除く。  
 3 項目に該当する者の比率である。  
 4 ( ) 内は、実人数である。

家庭内問題行動歴を男女別に見ると、家出歴の比率は女子の方が高く、家庭内暴力歴の比率は男子の方がやや高かった。

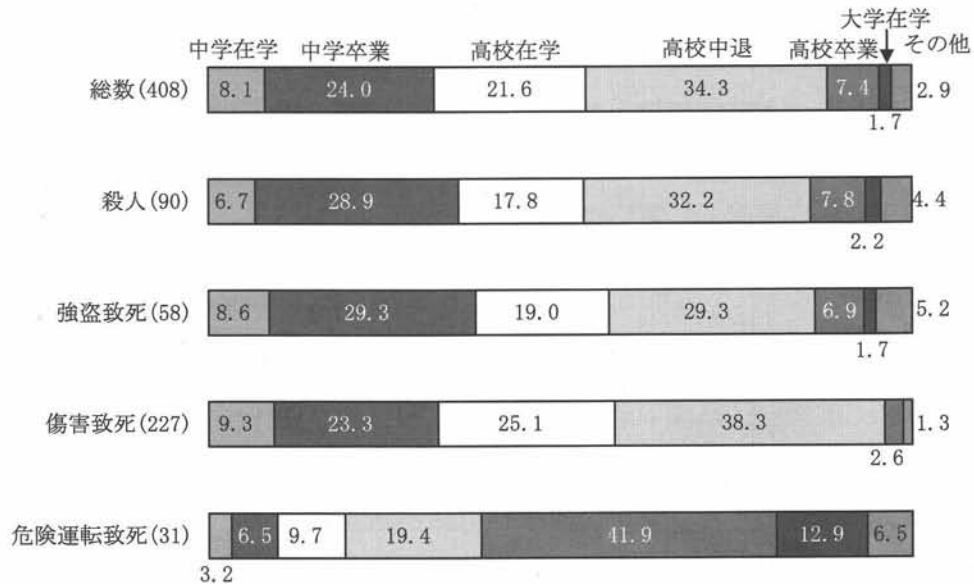
また、家庭内問題行動歴を年齢層別に見ると、家出歴の比率は、年少少年において最も低く、家庭内暴力歴の比率は中間少年がやや高かった。

## (2) 就学・就労状況

非行名別の学歴別構成比は、表 2-2-4 のとおりである。

傷害致死及び殺人は、高校中退の比率が最も高く、強盗致死は高校中退と中学卒業の比率が同程度に高い。これに対し、危険運転致死では高校卒業の比率が最も高いのが特徴的である。

図 2 - 2 - 4 非行名別の学歴別構成比



- 注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
 2 その他は、中学中退、大学中退等を含む。  
 3 保護責任者遺棄致死の2人（高校在学及び高校中退）を除く。  
 4 （ ）内は、実人数である。

男女別に学歴別構成比を見ると、男子は、中学在学が8.8%と女子（2.3%）と比較してやや高いのに対し、女子は高校在学が29.5%と男子（20.6%）と比較してやや高かった。

また、年齢層別に学歴別構成比を見ると、年少少年では中学在学が56.9%と最も高く、中間少年では高校中退が36.8%で最も高く、次いで、高校在学32.2%，中学卒業28.7%の順となっていた。年長少年では、高校中退が39.8%で最も高く、次いで、中学卒業23.3%，高校卒業17.0%の順であった。

非行名別の就学・就労別構成比は、図 2 - 2 - 5 のとおりである。

殺人及び強盗致死では、無職の比率が最も高く、傷害致死では、有職、無職及び学生・生徒の比率がほぼ同程度である。危険運転致死では、有職が61.3%とかなり高いのが特徴的である。保護責任者遺棄致死では、無職と学生・生徒が1人ずつであった。

図 2 - 2 - 5 非行名別の就学・就労別構成比

	有職	無職	学生・生徒
総数(408)	32.4	35.3	32.4
殺人(90)	25.6	45.6	28.9
強盗致死(58)	20.7	50.0	29.3
傷害致死(227)	34.4	31.3	34.4
危険運転致死(31)	61.3	6.5	32.3

- 注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
 2 保護責任者遺棄致死の2人（無職及び学生・生徒）を除く。  
 3 ( ) 内は、実人数である。

男女別に就学・就労別構成比を見ると、男子では、有職34.6%、無職34.1%、学生・生徒31.3%の比率がほぼ同じ比率であるのに対し、女子では、無職45.5%、学生・生徒40.9%の比率が高く、有職13.6%の比率が低かった。

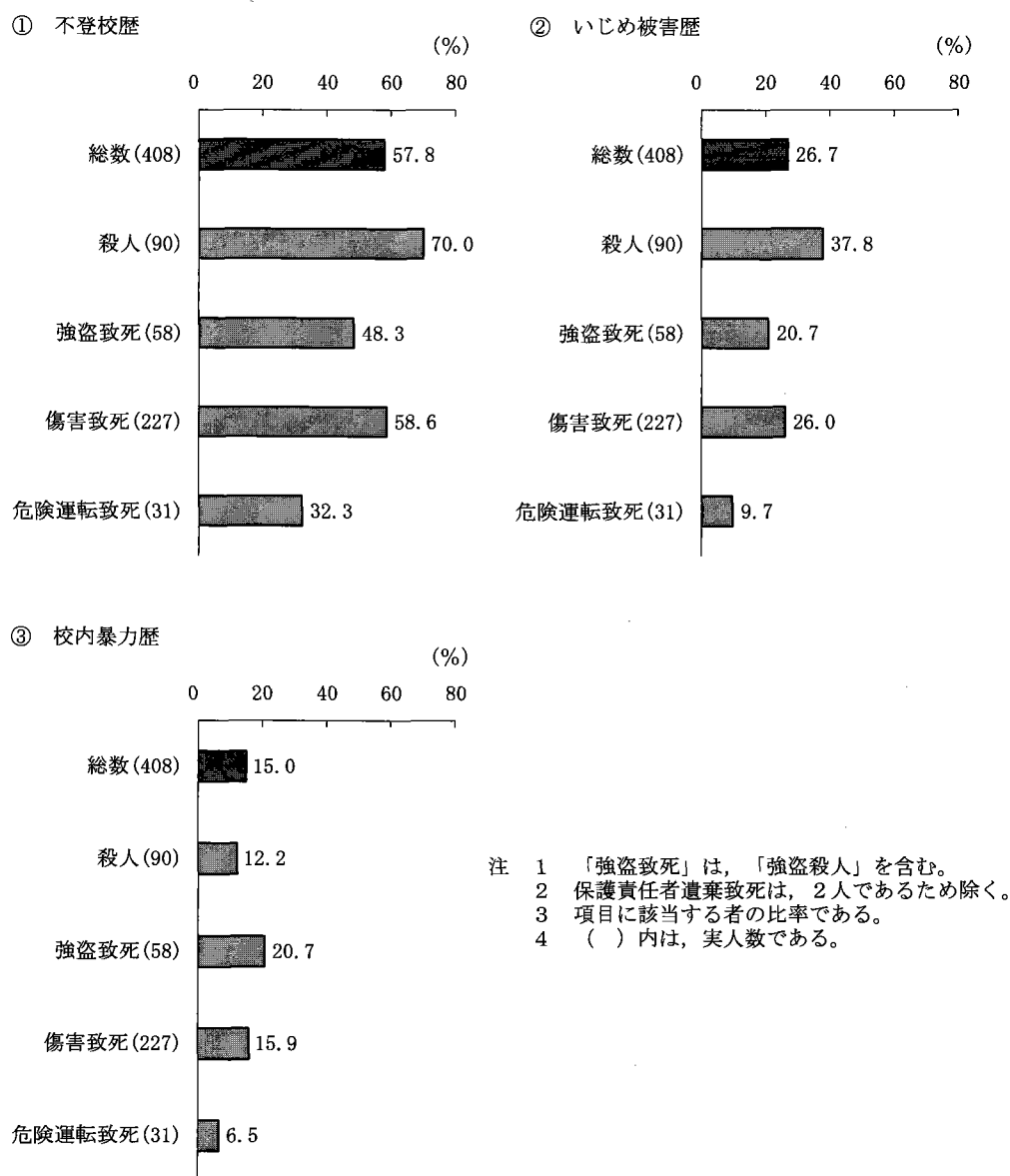
また、年齢層別に就学・就労別構成比を見ると、年少少年では学生・生徒が77.6%と最も高く、中間少年では無職が39.1%で最も高かった。年長少年では、有職が43.8%で最も高く、次いで、無職38.1%であった。

非行名別の問題行動歴等（学校関連）は、図 2 - 2 - 6 のとおりである。

不登校歴及びいじめ被害歴の比率は、殺人の少年において高く、校内暴力歴の比率は、強盗致死の少年が最も高かった。



図 2 - 2 - 6 非行名別問題行動歴等(学校関連)



男女別の問題行動歴等（学校関連）を見ると、不登校歴及びいじめ被害歴の比率は女子の方が高く、校内暴力歴の比率は男子の方がやや高かった。

また、年齢層別の問題行動歴等（学校関連）を見ると、不登校歴及びいじめ被害歴の比率は、年少少年において最も高く、校内暴力歴の比率は中間少年がやや高かった。

### (3) 資質

非行名別の知能指数は、表 2 - 2 - 7 のとおりである。

表 2 - 2 - 7 非行名別知能指数

区 分	殺 人	強盗致死	傷害致死	危険運転致死	保護責任者 遺棄致死
総 数	90 (100.0)	57 (100.0)	223 (100.0)	31 (100.0)	2 (100.0)
120 以上	—	1 (1.8)	8 (3.6)	2 (6.5)	—
110～119	5 (5.6)	7 (12.3)	18 (8.1)	3 (9.7)	—
100～109	19 (21.1)	16 (28.1)	44 (19.7)	8 (25.8)	—
90～ 99	34 (37.8)	18 (31.6)	71 (31.8)	10 (32.3)	—
80～ 89	11 (12.2)	6 (10.5)	45 (20.2)	2 (6.5)	1 (50.0)
70～ 79	11 (12.2)	6 (10.5)	28 (12.6)	5 (16.1)	1 (50.0)
60～ 69	2 (2.2)	1 (1.8)	5 (2.2)	1 (3.2)	—
59 以下	8 (8.9)	2 (3.5)	4 (1.8)	—	—

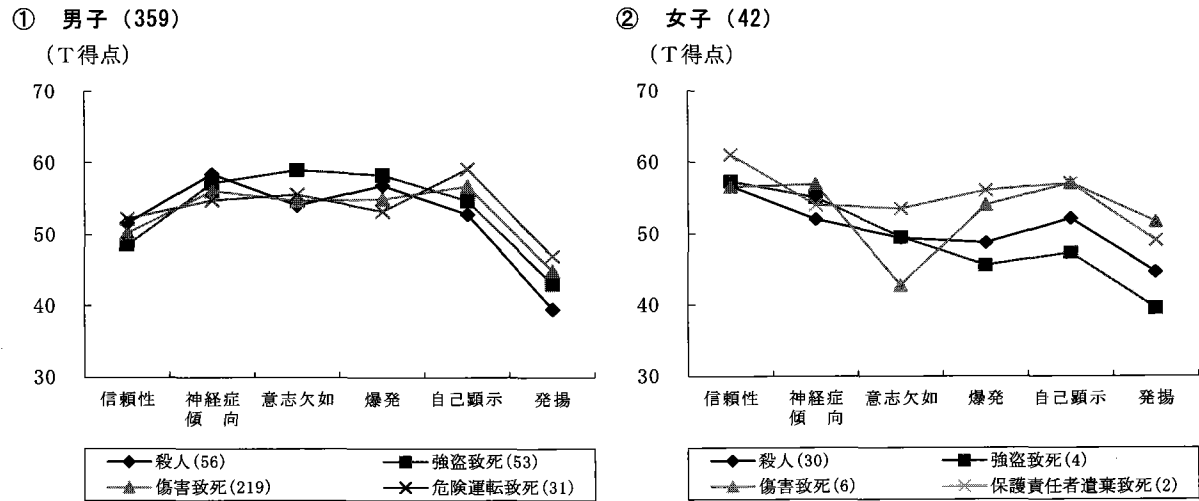
注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
2 不明の5人を除く。  
3 ( ) 内は、構成比である。

表には明示していないが、男女別の知能指数を見ると、男子では、知能指数が「90～99」の者の比率が最も高く、女子では「80～89」の者の比率が最も高く、男子と比較して知能指数の低い者の比率がやや高かった。

また、年齢層別の知能指数を見ると、各年齢層ともに、知能指数が「90～99」の者の比率が最も高かった。

法務省式人格目録の結果による非行名別の性格特徴は、図 2 - 2 - 8 のとおりである。  
ここでは、法務省式人格目録(MJPI)の新追加尺度を用いて性格特徴を見た。男子では、強盗致死の少年が意志欠如及び爆発尺度でやや高い得点を示し、危険運転致死の少年が自己顕示と発揚で他の非行名の少年よりも高い得点を示した。女子は、人数が少ないため非行名ごとの明確な特徴を把握することは困難であるが、女子全体としては、男子と比較すると信頼性の得点が高く、実際よりも自分をやや良く見せようとする傾向の強さがうかがわれた。

図 2 - 2 - 8 非行名別性格特徴



注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
2 各尺度の値は、法務省式人格目録の粗点の平均値をT得点化したものである。  
3 不明の者を除く。  
4 ( ) 内は、実人数である。

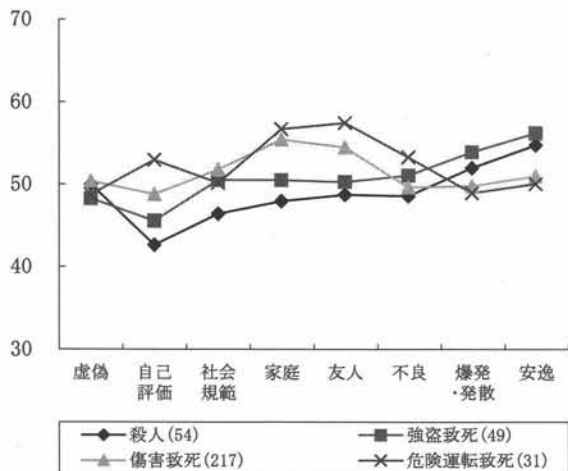
法務省式態度検査の結果による非行名別の態度特徴は、図2-2-9のとおりである。

ここでは、法務省式態度検査（MJAT）を用いて態度面の特徴を見た。男子では、他の非行名と比較して、危険運転致死の少年は自己評価が高く、家庭にも友人関係にも肯定的な態度を示していた。他方、殺人の少年は自己評価が低く、社会規範を受け入れようとせず、家庭にも否定的な態度がうかがわれた。女子は人数が少なく、非行名ごとの正確な特徴を把握することは困難であった。

図2-2-9 非行名別態度特徴

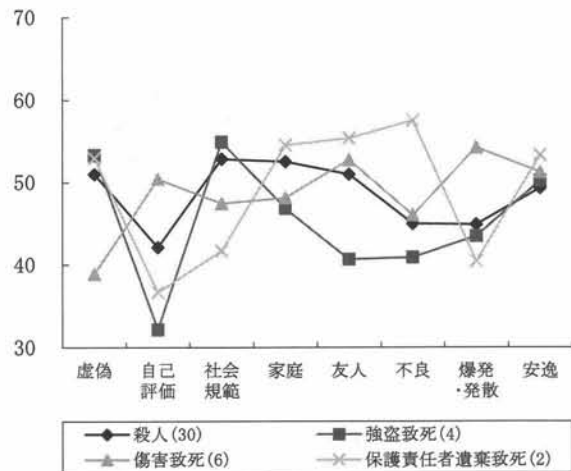
① 男子 (351)

(T得点)



② 女子 (42)

(T得点)

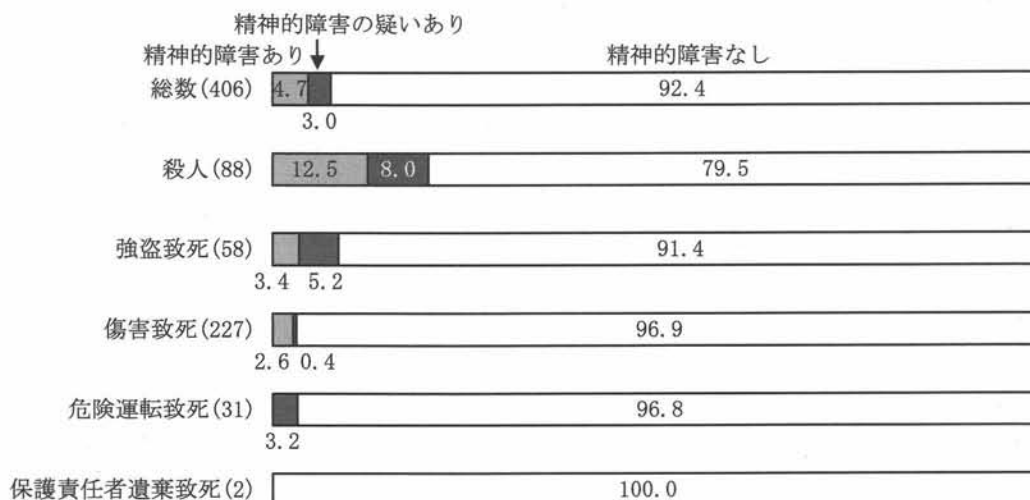


- 注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
 2 各尺度の値は、法務省式態度検査の粗点の平均値をT得点化したものである。  
 3 不明の者を除く。  
 4 ( ) 内は、実人数である。

非行名別の精神的障害の有無は、図2-2-10のとおりである。

他の非行名と比較して、殺人の少年において精神的障害ありの比率が最も高かった。

図2-2-10 非行名別精神的障害の有無



- 注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
 2 不明の2人を除く。  
 3 ( ) 内は、実人数である。  
 4 「精神的障害」とは、広汎性発達障害や人格障害等を含んだ広義の精神障害をいう。

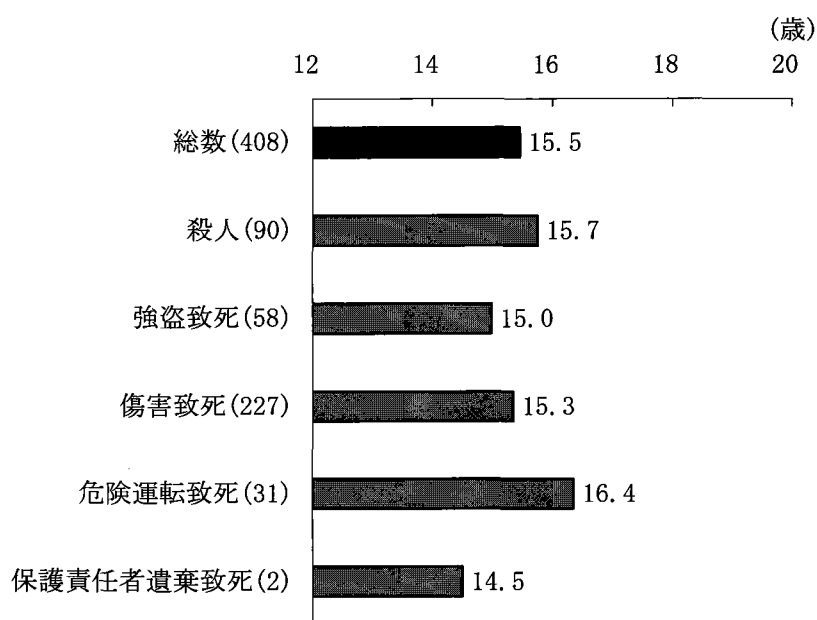
精神的障害の有無を男女別に見ると、女子の方が男子と比較して精神的障害の比率がやや高かった。

また、年齢層別に精神的障害の有無を見ると、精神的障害ありの比率は、年少少年1.7%、中間少年4.0%、年長少年6.3%であり、年齢層が高くなるほど精神的障害ありの比率が上昇していた。

#### (4) 非行歴

非行名別の非行初発年齢（警察の補導以上の処分を受けた年齢）は、図2-2-11のとおりである。

図2-2-11 非行名別非行初発年齢



注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。

2 数値は、非行名別の平均値である。

3 ( ) 内は、実人数である。

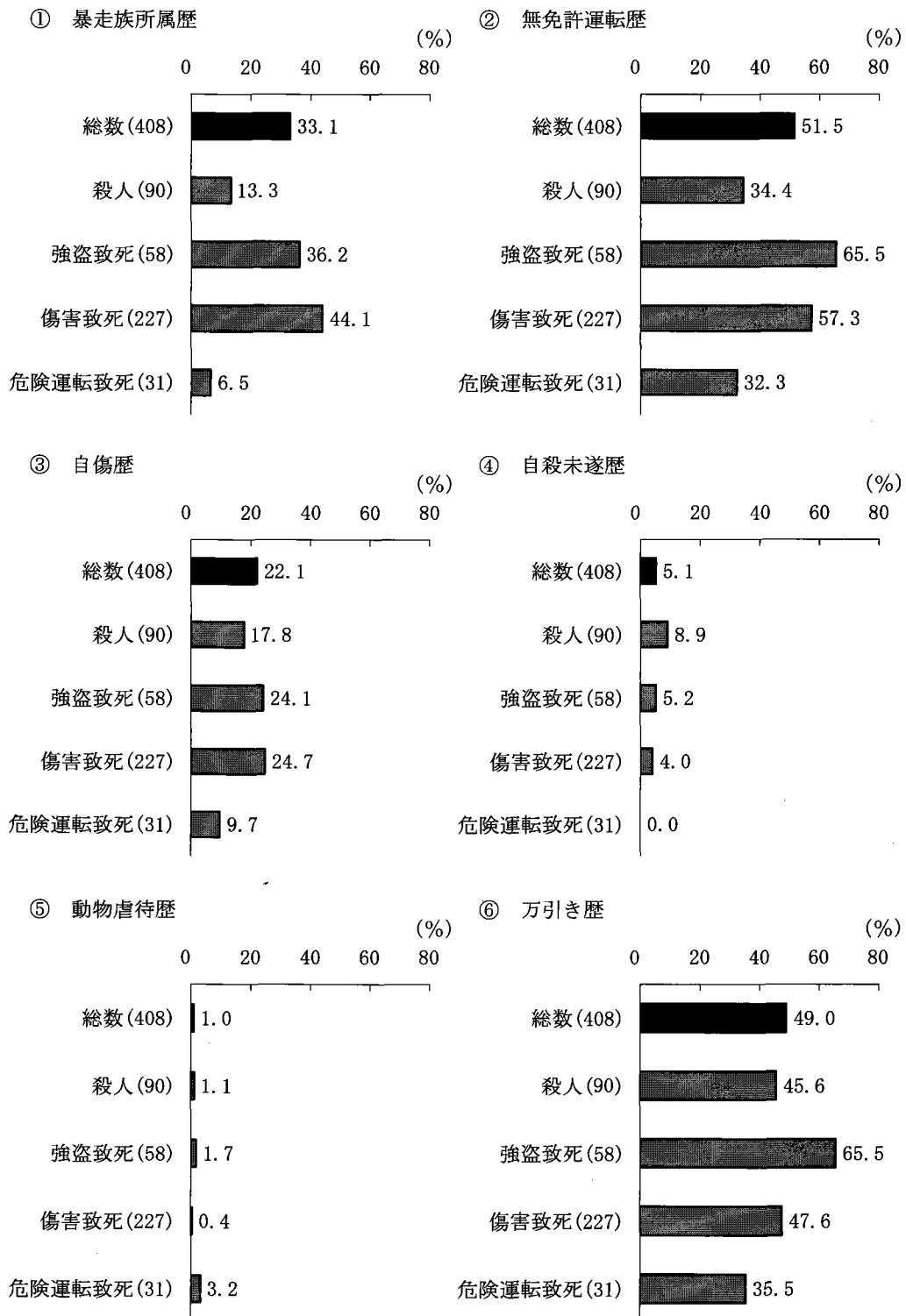
表には明示していないが、男女別に非行初発年齢を見ると、非行初発年齢の平均は、男子が15.4歳、女子が16.3歳であり、男子の方が低年齢で初発の非行が出現していることが分かる。

また、年齢層別に非行初発年齢を見ると、年少少年14.2歳、中間少年15.2歳、年長少年16.1歳であった。

非行名別の問題行動歴（非行関連）は、図2-2-12のとおりである。

傷害致死の少年は、暴走族所属歴のある者の比率が他の非行名の少年と比較して最も高かった。強盗致死の少年は、無免許運転歴及び万引き歴が他の非行名の少年と比較して最も高かった。殺人の少年は、自殺未遂歴の比率が他の非行名の少年と比較して最も高かった。

図2-2-12 非行名別問題行動歴(非行関連)



- 注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
 2 保護責任者遺棄致死は、2人であるため除く。  
 3 項目に該当する者の比率である。  
 4 ( ) 内は、実人数である。

男女別に問題行動歴（非行関連）を見ると、暴走族所属歴、無免許運転歴、動物虐待歴及び万引き歴の比率は男子の方が高く、自傷歴及び自殺未遂歴の比率は女子の方がやや高かった。

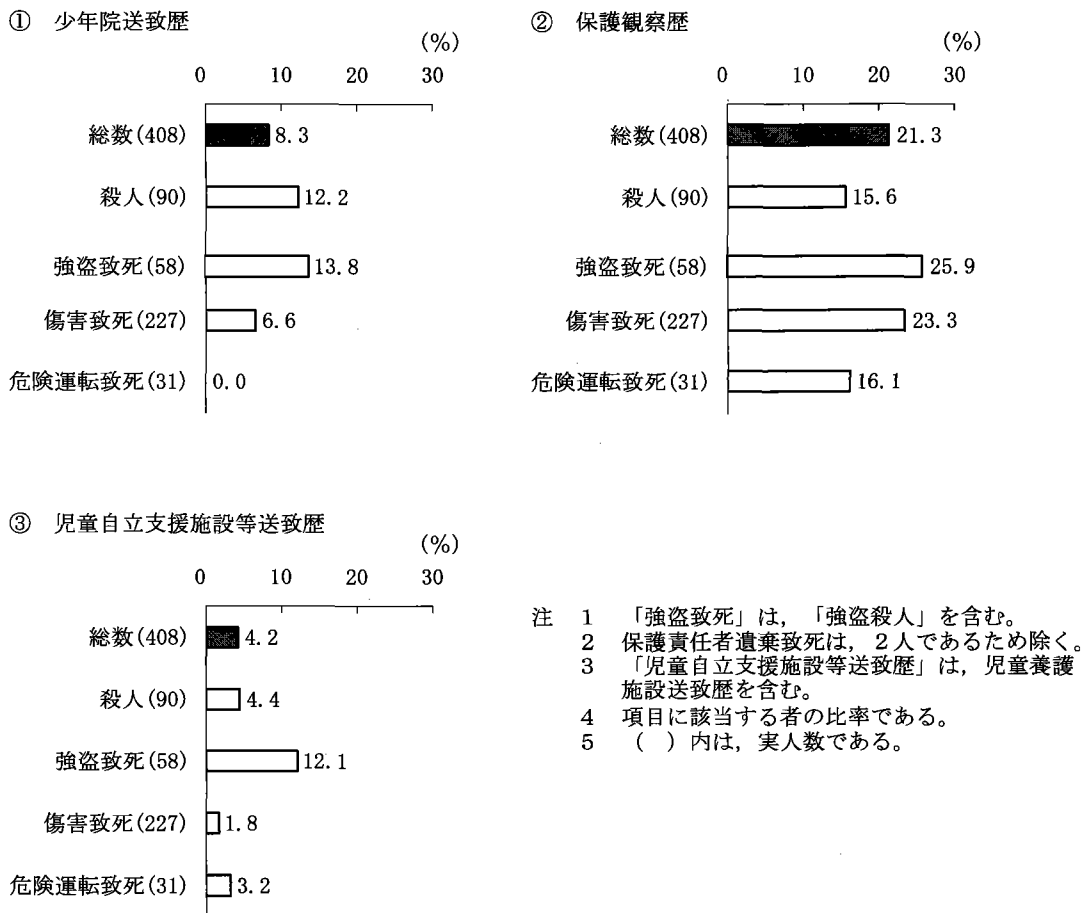
また、年齢層別に問題行動歴（非行関連）を見ると、暴走族所属歴、無免許運転歴及び自傷歴の比率は、中間少年において最も高く、自殺未遂歴、動物虐待歴及び万引き歴の比率は年少少年が最も高かった。

### (5) 処分歴

非行名別の処分歴は、図2-2-13のとおりである。

いずれの処分歴についても、強盗致死の少年の比率が最も高かった。

図2-2-13 非行名別処分歴



男女別に処分歴を見ると、男子の方が女子と比較して、少年院送致歴及び保護観察歴のある者の比率が高かった。他方、児童自立支援施設・児童養護施設送致歴については、女子の方がやや高い比率であった。

また、年齢層別に処分歴を見ると、児童自立支援施設・児童養護施設送致歴は、中間少年が最も比率が高いのに対し、保護観察歴及び少年院送致歴は年長少年が最も高かった。

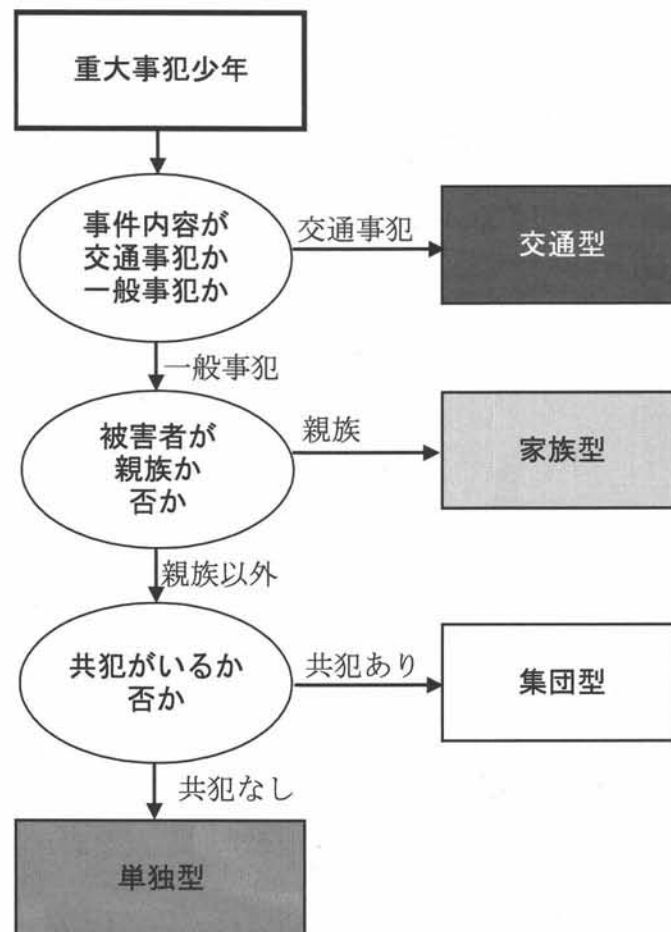
### 第3 重大事犯少年に関する非行類型による分析

#### 1 非行類型の概要

これまで、重大事犯少年について、性別、年齢層別、非行名別等を中心とした分析を行ってきたが、以下、重大事犯少年の実態により深く迫るため、非行類型を用いた分析を行うことによって、類型ごとにどのような特徴が見られるかを具体的事例を挙げながら検討する。

非行類型の設定においては、まず重大事犯を一般事犯と交通事犯とに分け、交通事犯を「交通型」とした。次に、一般事犯のうち、被害者と加害者が親族関係にある事件（交際相手の実子を死亡させた事件等を含む。）を「家族型」とし、それ以外の一般事犯を共犯の有無によって「集団型」及び「単独型」とした（図3-1-1参照）。

図3-1-1 非行類型の設定



各非行類型の具体例は、次のとおりである。

●**集団型の具体例（男子）－地域不良集団同士のけんかによる傷害致死事件**

地域の不良集団仲間と遊んでいた際、他の不良集団からからかわれたことを契機としてけんかになり、集団で暴行を加えた末に死亡させた事件である。からかわれたり、挑発されたりした当初は無視していたが、そのからかっている集団の中に共犯者の知り合いがいて、後輩だと分かったことから激こうし、共犯者と共に木刀で殴る等の暴力を加えた。

●**単独型の具体例（男子）－交際相手を絞殺した殺人事件**

少年が、交際していた被害者の女性と口論になり、厳しく責められた上、首を絞められるなどしたことから、その態度に激こうし、被害者の束縛から逃れるためには殺害するしかないと考え、被害者の首を絞めて殺害し、その死体を山中に運んで埋めた。

●**家族型の具体例（男子）－家庭からの自立に悩んだ少年による殺人事件**

小学校時から新しい環境への適応ができず、引きこもり状態に陥っていたが、中学卒業後、両親が離婚し、母子家庭となってから、母親に強く自立を促されるようになっていた。次第に、その辛さに耐え切れなくなり、自殺を考えるようになったが、自殺には踏み切れずに断念し、その代わり、ストレス源である母親がいなくなれば、目下の苦しさから逃れられると考え、母親を包丁で切りつけ殺害した。

●**交通型の具体例－赤信号無視による危険運転致死事件**

職場の先輩の乗用車を運転していた際、赤信号を無視した結果、進行してきた自動車と衝突し、同車の運転手を死亡させた事件である。職場や地元の先輩らとの飲酒後、職場の先輩が酒に酔ってしまったため、無免許であるにもかかわらず、本少年が運転することになったが、運転中にパトカーに気が付き、無免許や飲酒運転の発覚を恐れて逃走、追尾してきたパトカーを振り切るため赤信号を殊更無視して交差点に進入した結果、進行してきた自動車と衝突する事故を引き起こした。

## 2 各非行類型の相互比較による分析

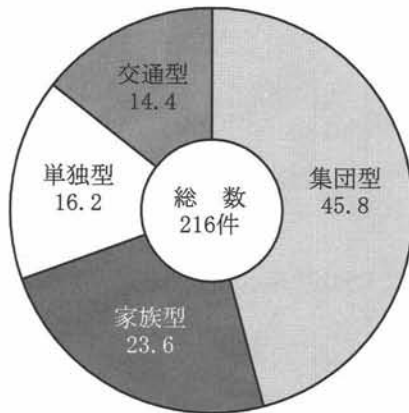
非行類型別構成比は、図3－2－1のとおりである。

事件数で見ると、集団型の比率が45.8%と最も高く、次いで、家族型（23.6%）、単独型（16.2%）、交通型（14.4%）の順であった。人員で見ると、集団型が約7割を占めた。

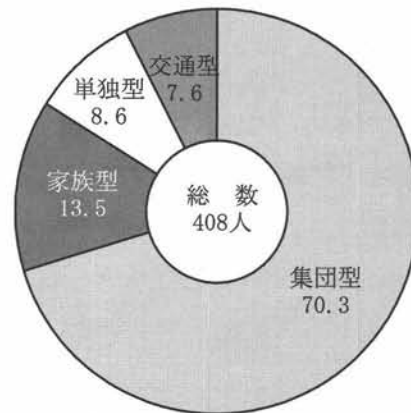


図3-2-1 非行類型別構成比

① 事件数



② 人員



平成13年度から17年度までの非行類型別事件数の推移は、表3-2-2のとおりである。

表3-2-2 非行類型別事件数の推移（年度別）

区 分	総 数	集団型	単独型	家族型	交通型
総 数	216 (408)	99 (287)	35 (35)	51 (55)	31 (31)
13 年 度	53 (92)	29 (67)	12 (12)	11 (12)	1 (1)
14 年 度	53 (107)	23 (76)	3 (3)	12 (13)	15 (15)
15 年 度	44 (105)	25 (85)	4 (4)	10 (11)	5 (5)
16 年 度	43 (70)	14 (40)	9 (9)	12 (13)	8 (8)
17 年 度	23 (34)	8 (19)	7 (7)	6 (6)	2 (2)

注 1 犯行日に基づき、各事件を年度別に集計したものである。

2 「交通型」（危険運転致死）は、平成13年12月25日以降の数値である。

3 （ ）内は、実人数である。

年度別に事件数の総数の推移を見ると、平成13年度及び14年度が53件と最も多く、15年度以降は減少傾向にある。人員の総数の推移を見ると、14年度が107人と最も多く、15年度以降は減少傾向にある。17年度は、事件数及び人員が最も少ないが、これは調査対象者を18年3月31日までに家庭裁判所の終局決定により少年鑑別所を退所した者としているため、17年度中の事件でも18年度に退所がずれ込んだ者を含めることができなかったことも影響していると考えられる。

非行類型別に事件数の推移を見ると、集団型が平成13年度の29件をピークに、以後減少傾向を示している。交通型は、14年度が15件と突出して多い。その他の非行類型は、事件数が少ないこともあり目立った傾向を認められない。非行類型別の人員の推移を見ると、集団型は15年度が85人と最も多く、16、17年度はかなり減少している。

第1回報告では、重大事犯少年のうち、少年院在院者及び刑務所在所者計138人に対し、

少年法等に関する意識調査を行っている。「あなたは、被害者を死亡させた事件を起こした16歳以上の少年は、原則として大人と同様に地方裁判所で裁判を受け、刑務所に入るなどの処分を受けることを知っていましたか。」という質問に対して、「よく知っていた」又は「少し知っていた」と回答した比率は、約半数（49.3%）であった。本研究では、同様の調査を改めて実施していないが、改正少年法施行後、年を経るごとに厳しい処分が下される可能性があることが少年たちに徐々に広まっており、これが少年による重大事犯の発生の抑止に影響を与えていることが推察できなくもない。

ただし、非行類型別に見ると、集団リンチや集団による報復を多く含む集団型の事件数や人員は減少しているものの、やむにやまれぬ状況の中で引き起こされる事件が多い家族型や単独型の事件数にはあまり変動は見られない。

もちろん、少年による重大事犯の動向には、改正少年法の影響だけでなく、少年非行全体の動向、家族関係の変化や不良集団の活動状況、雇用状況等、様々な要因が影響を与えており、改正少年法がどのような効果を及ぼしているかを早急に結論づけることはできない。更に時間をかけ、少年による重大事犯が減少傾向を示すのか、重大事犯の内容に変化が見られるのかなど、今後も注意深く動向の吟味を続けていく必要がある。

男女別の非行類型別構成比は、図3-2-3のとおりである。

男子では、集団型が73.9%と最も比率が高かった。他方、女子では、家族型が54.5%と最も高くなっているが、これは嬰兒殺の女子を含むためである。交通型はすべて男子であった。

図3-2-3 男女別の非行類型別構成比

① 男子

② 女子



非行類型別の非行時の平均年齢は、表3-2-4のとおりである。

集団型、単独型及び家族型がほぼ17歳くらいであるのに対し、交通型のみが18.1歳と高かった。

表 3 - 2 - 4 非行類型別非行時年齢

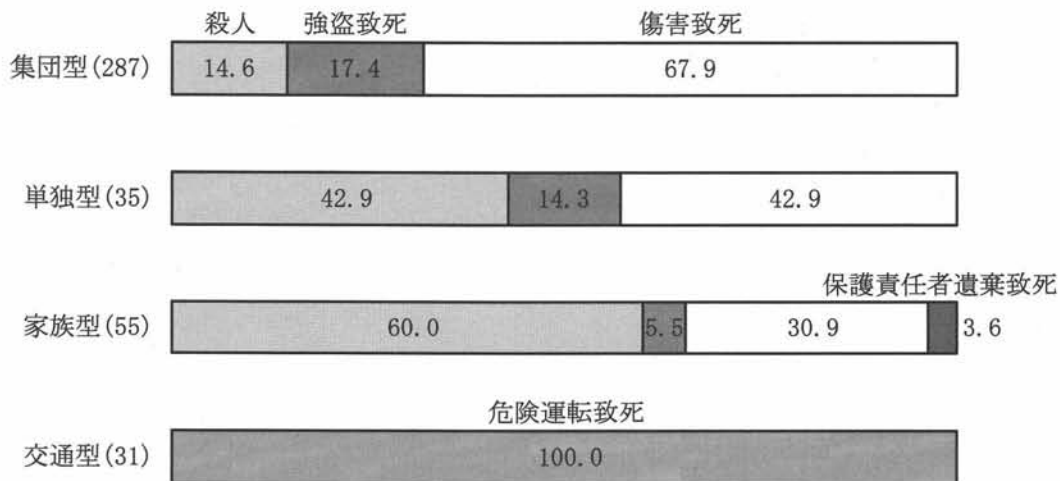
区 分	人 員	非行時年齢 の 平 均 値	標 準 偏 差
総 数	408	17.1	1.43
集 団 型	287	17.0	1.38
単 独 型	35	17.2	1.41
家 族 型	55	17.1	1.56
交 通 型	31	18.1	1.35

注 「標準偏差」とは、データのばらつきの度合いを示す数値であり、各データの値と平均値の差に基づいて算出される。

非行類型別の非行名別構成比は、図 3 - 2 - 5 のとおりである。

集団型は、傷害致死の比率が67.9%と最も高く、単独型は、殺人と傷害致死がそれぞれ約4割であった。家族型は、殺人の比率が60.0%と最も高く、交通型は、すべて危険運転致死であった。

図 3 - 2 - 5 非行類型別の非行名別構成比



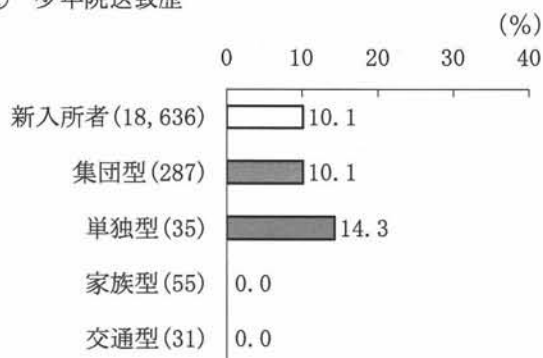
注 1 「強盗致死」は、「強盗殺人」を含む。  
2 ( ) 内は、実人数である。

非行類型別の保護処分歴は、図 3 - 2 - 6 のとおりである。

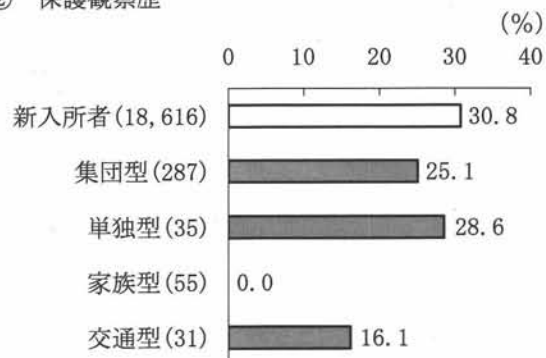
平成17年の少年鑑別所新入所者全体と比較すると、少年院送致歴のある者の比率は単独型が14.3%とやや高く、集団型は10.1%で同じ比率であった。家族型及び交通型には少年院送致歴のある者はいなかった。保護観察歴も単独型が28.6%，集団型が25.1%であり、他の非行類型よりも高かった。

図 3 - 2 - 6 非行類型別保護処分歴

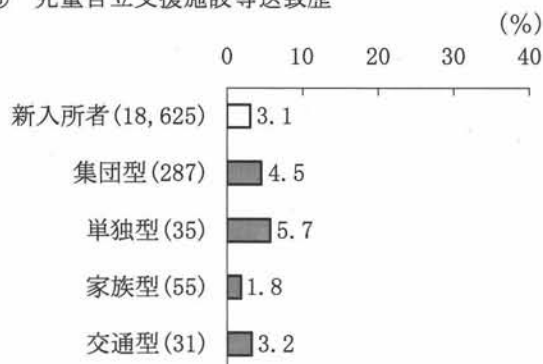
## ① 少年院送致歴



## ② 保護観察歴



## ③ 児童自立支援施設等送致歴



注 1 矯正統計年報及び法務総合研究所の調査による。

2 「新入所者」の（ ）内の人数は、平成17年の少年鑑別所新入所者（少年鑑別所送致の決定（勾留に代わる観護措置を含む。）により入所した者で、かつ、当該年において、逃走、施設間の移送又は死亡以外の事由により退所した者）のうち、該当する項目が不詳のものを除く。

3 「児童自立支援施設等送致歴」は、児童養護施設送致歴を含む。

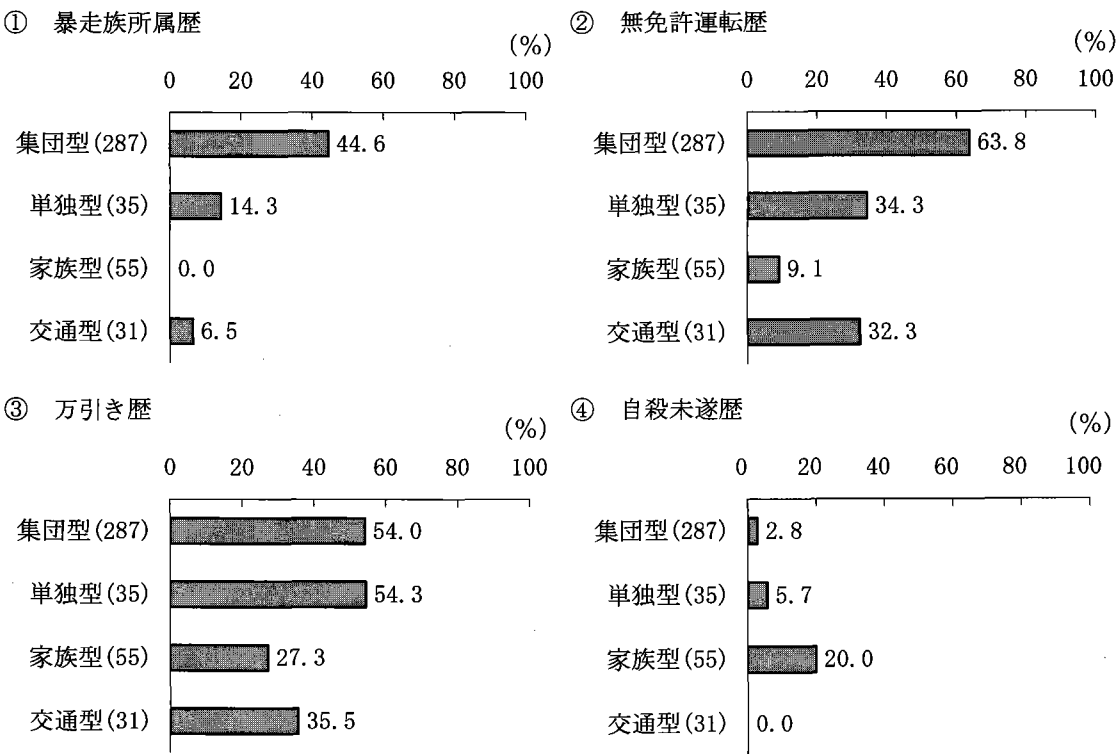
4 項目に該当する者の比率である。

5 （ ）内は、実人数である。

非行類型別の問題行動歴（非行関連）は、図 3 - 2 - 7 のとおりである。

集団型は、他の非行類型と比較して、暴走族所属歴及び無免許運転歴のある者の比率が比較的高かった。他方、家族型は、自殺未遂歴のある者の比率が20.0%と他の非行類型と比較して若干高かった。

図 3 - 2 - 7 非行類型別問題行動歴（非行関連）



注 1 項目に該当する者の比率である。  
2 「暴走族」は、地域不良集団を含む。  
3 ( ) 内は、実人数である。

非行類型別の非行初発年齢（警察の補導以上の処分を受けた年齢）は、表 3 - 2 - 8 のとおりである。

集団型が15.1歳、単独型が15.7歳、家族型が16.4歳、交通型が16.4歳であり、集団型の少年が早い時期から非行に走っているのに対し、家族型及び交通型の少年は、非行開始年齢が遅いことがうかがわれる。

表 3 - 2 - 8 非行類型別非行初発年齢

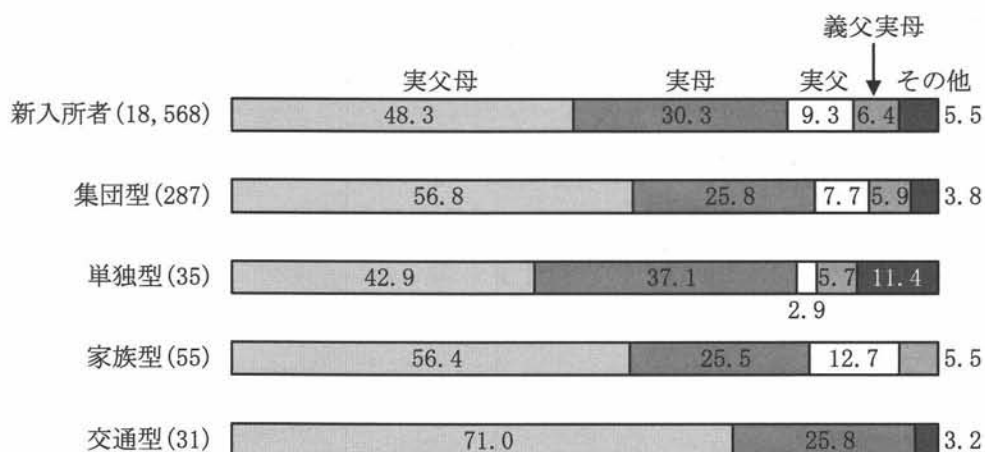
区 分	人 員	非行初発年齢 の 平 均 値	標 準 偏 差
総 数	408	15.5	1.88
集 団 型	287	15.1	1.76
単 独 型	35	15.7	1.71
家 族 型	55	16.4	1.97
交 通 型	31	16.4	2.21

注 「標準偏差」とは、データのばらつきの度合いを示す数値であり、各データの値と平均値の差に基づいて算出される。

非行類型別の保護者別構成比は、図 3 - 2 - 9 のとおりである。  
交通型は、保護者が実父母である者の比率が71.0%で、平成17年の少年鑑別所新入所者

全体の比率（48.3％）よりもかなり高かった。

図 3 - 2 - 9 非行類型別の保護者別構成比



注 1 矯正統計年報及び法務総合研究所の調査による。

2 「新入所者」の（ ）内の人数は、平成17年の少年鑑別所新入所者（少年鑑別所送致の決定（勾留に代わる観護措置を含む。）により入所した者で、かつ、当該年において、逃走、施設間の移送又は死亡以外の事由により退所した者）のうち、該当する項目が不詳のものを除く。

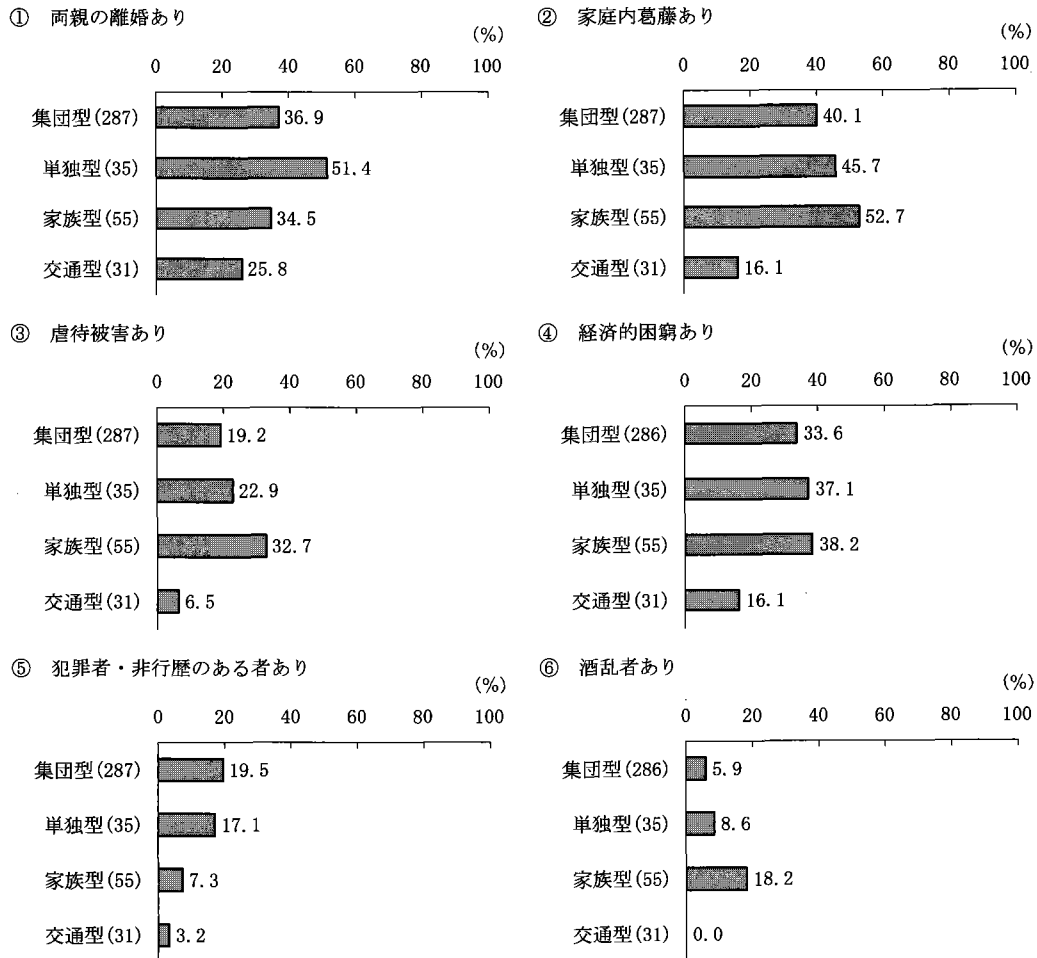
3 「その他」には、「実父義母」、「養父（母）」、「保護者なし」等を含む。

4 （ ）内は、実人数である。

非行類型別の家庭内問題は、図 3 - 2 - 10のとおりである。

家族型は、家庭内葛藤を抱える者の比率が52.7％と半数を超えており、家庭内に酒乱者がいたり、虐待被害を受けたりしたことがある者の比率も他の非行類型と比較して高かった。他方、交通型は、家庭内の問題はあまり目立たなかった。

図3-2-10 非行類型別家庭内問題

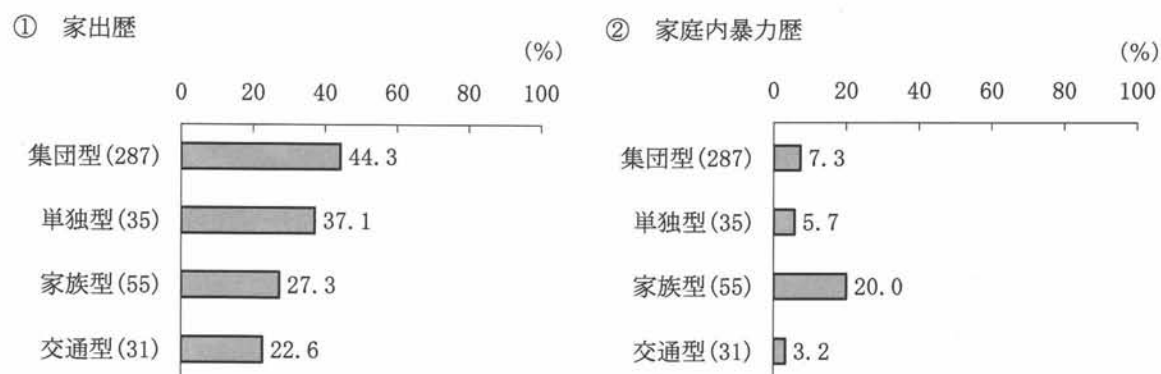


- 注 1 項目に該当する者の比率である。  
 2 「虐待被害あり」は、重度の身体的暴力を繰り返し受けた者を計上した。  
 3 ④及び⑥については、不詳の者を除く。  
 4 ( ) 内は、実人数である。

非行類型別の家庭内問題行動歴は、図3-2-11のとおりである。

家出歴のある者の比率は、集団型及び単独型が他の非行類型と比較して高く、この非行類型の者には、保護領域から離脱していかうとする傾向の強さがうかがわれる。他方、家族型は、家庭内暴力歴のある者の比率が他の非行類型と比較して高いにもかかわらず、家出歴のある者の比率は低かった。先に示した家庭内問題の有無に関する調査結果（図3-2-10参照）をも勘案すると、家族型は、家庭内に多くの問題が存在しながら、そこから離脱することができず、不満を内にため込みやすいことがうかがわれる。

図 3 - 2 - 11 非行類型別家庭内問題行動歴



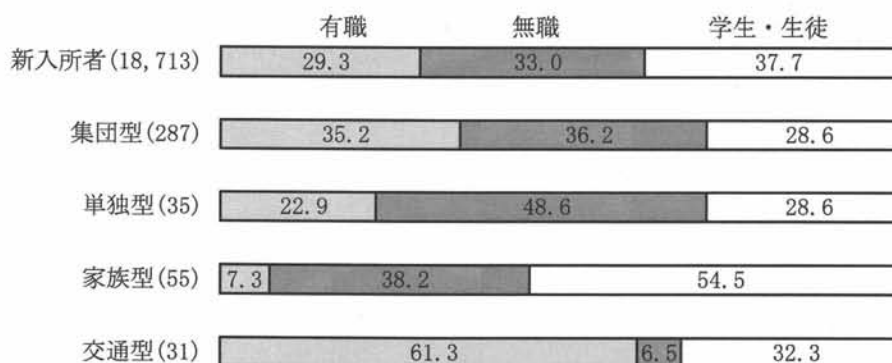
注 1 項目に該当する者の比率である。

2 ( ) 内は、実人数である。

非行類型別の就学・就労別構成比は、図 3 - 2 - 12 のとおりである。

交通型は、有職者の比率が61.3%と高く、単独型は、無職者の比率が48.6%であった。家族型は、有職者がほとんどおらず、学生・生徒の比率が54.5%と高かった。

図 3 - 2 - 12 非行類型別の就学・就労別構成比



注 1 矯正統計年報及び法務総合研究所の調査による。

2 「新入所者」の ( ) 内の人数は、平成17年の少年鑑別所新入所者（少年鑑別所送致の決定（勾留に代わる観護措置を含む。）により入所した者で、かつ、当該年において、逃走、施設間の移送又は死亡以外の事由により退所した者）のうち、該当する項目が不詳のものを除く。

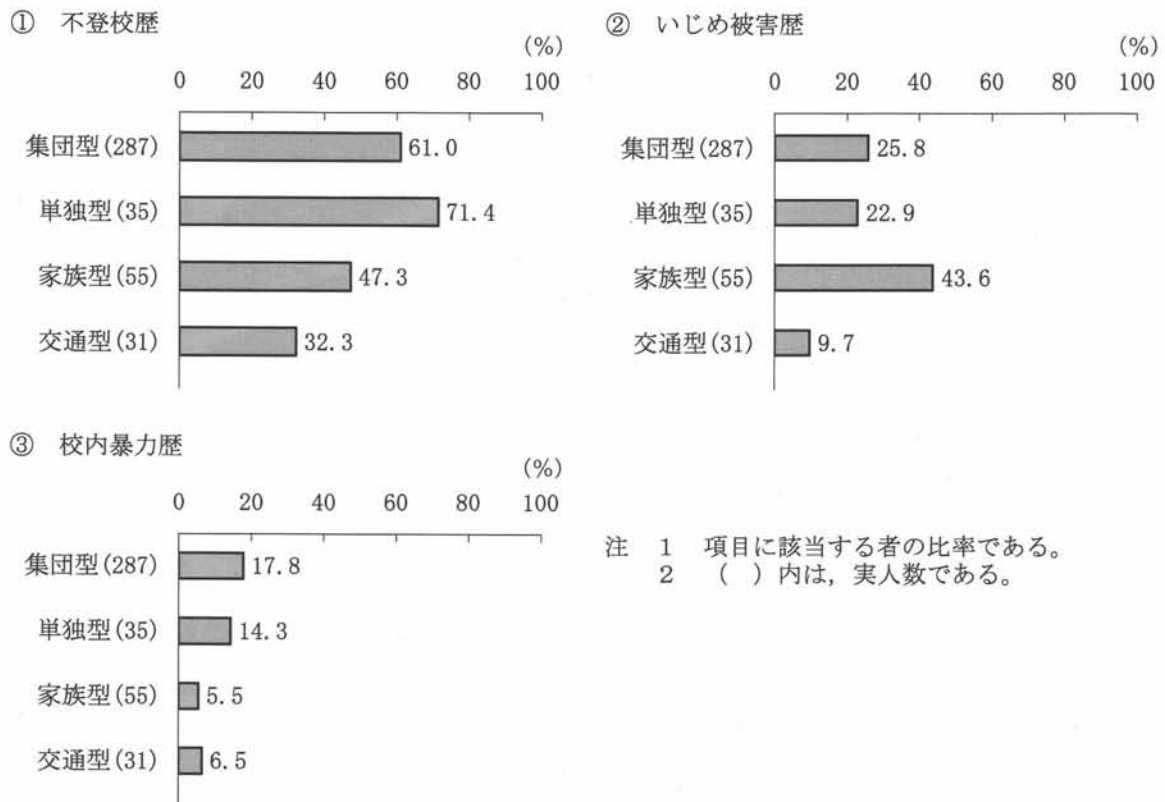
3 ( ) 内は、実人数である。

非行類型別の問題行動歴等（学校関連）は、図 3 - 2 - 13 のとおりである。

不登校歴は、単独型が71.4%と最も高く、次いで、集団型（61.0%）、家族型（47.3%）の順であった。いじめ被害歴は、家族型が43.6%と最も高く、次いで、集団型（25.8%）、単独型（22.9%）の順であった。校内暴力歴は、非行類型の中で最も比率が高い集団型でも17.8%であった。交通型は、学校関連の問題行動歴等の比率が比較的低かった。



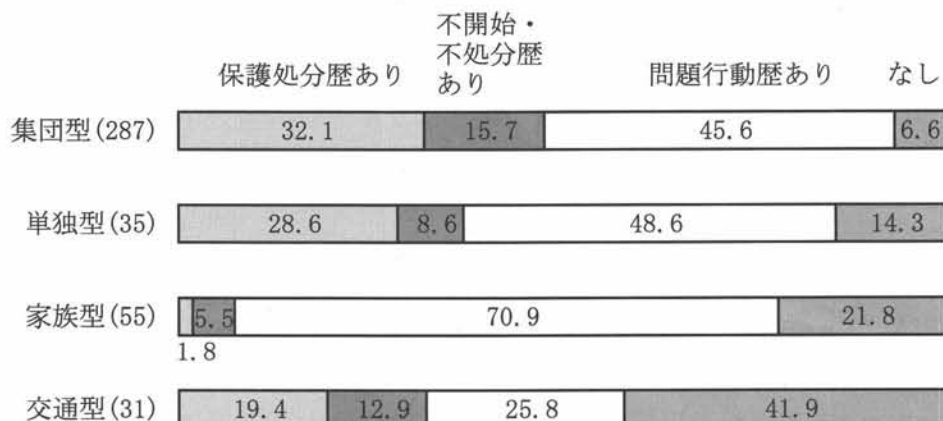
図3-2-13 非行類型別問題行動歴等（学校関連）



非行類型別の処分歴等構成比は、図3-2-14のとおりである。

ここでは、非行類型別に①保護処分歴のある者、②保護処分歴はないが、審判不開始歴又は不処分歴のある者、③保護処分歴及び審判不開始・不処分歴はないが、暴走族所属、無免許運転、自傷、動物虐待、家出、不登校、家庭内暴力、校内暴力、自殺未遂及び万引きのうち、いずれかの問題行動歴がある者、④いずれもない者の構成比を示している。重大事犯少年は、図3-2-6で見たように、少年鑑別所新入所者全体と比較して保護処分歴を有する者がやや少なく、一見、「いきなり」重大事犯を起こす者が多いと受け取られがちであるが、全く問題のなかった者が多いわけではない。重大事犯を起こす前に審判不開始・不処分を受けていたり、暴走族所属等の問題行動が見られたりする者が多い。特に、集団型は、前歴、問題行動歴等が見られない者が、6.6%であり、不良交友関係を通じて不良文化の学習が進んでいた者が多く含まれていることがうかがわれる。家族型は、保護処分歴のある者の比率は1.8%と低いが、家庭内暴力等、家庭内での問題行動や家庭内葛藤を抱えている者の比率が高い。交通型のみが、他の非行類型と比較すると、前歴、問題行動等が見られない者の比率が41.9%と高く、重大事犯以前に大きな生活の崩れが見られなかった者が比較的多いことがうかがわれる。

図 3 - 2 - 14 非行類型別の処分歴等別構成比



- 注 1 「不開始・不処分歴あり」は、保護処分歴がなく、審判不開始歴又は不処分歴のある者を計上した。
- 2 「問題行動歴あり」は、保護処分歴及び審判不開始・不処分歴がなく、暴走族所属、無免許運転、自傷、動物虐待、家出、不登校、家庭内暴力、校内暴力、自殺未遂及び万引きのいずれかの問題行動歴のある者を計上した。
- 3 ( ) 内は、実人数である。

非行類型別の知能指数は、表 3 - 2 - 15のとおりである。

ほとんどの非行類型で「90～99」の知能指数の比率が最も高かった。ただし、単独型では「100～109」の比率が最も高かった。

表 3 - 2 - 15 非行類型別知能指数

区 分	集団型	単独型	家族型	交通型
総 数	283 (100.0)	34 (100.0)	55 (100.0)	31 (100.0)
120 以上	6 (2.1)	—	3 (5.5)	2 (6.5)
110～119	21 (7.4)	5 (14.7)	4 (7.3)	3 (9.7)
100～109	56 (19.8)	13 (38.2)	10 (18.2)	8 (25.8)
90～ 99	99 (35.0)	8 (23.5)	16 (29.1)	10 (32.3)
80～ 89	50 (17.7)	4 (11.8)	9 (16.4)	2 (6.5)
70～ 79	38 (13.4)	2 (5.9)	6 (10.9)	5 (16.1)
60～ 69	6 (2.1)	—	2 (3.6)	1 (3.2)
59 以下	7 (2.5)	2 (5.9)	5 (9.1)	—

注 不明の 5 名を除く。

非行類型別の性格特徴は、図 3 - 2 - 16のとおりである。

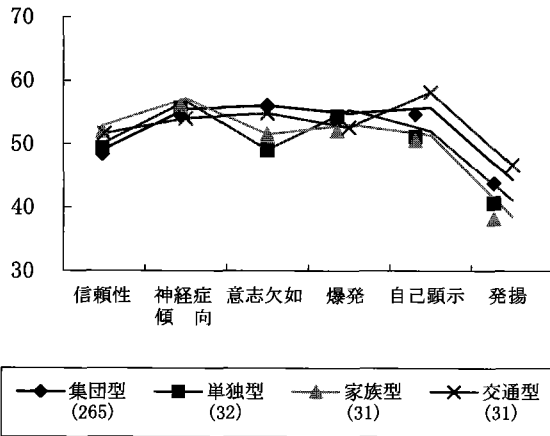
ここでは、法務省式人格目録 (MJPI) の新追加尺度を用いて性格特徴を見た。これを男子について非行類型別に見ると、集団型は、意志欠如が他の非行類型と比較してやや高く、付和雷同的な性格傾向の者が多く含まれていることがうかがわれる。交通型は、自己顕示及び発揚の高さが特徴であり、気分の高揚や周囲の目を意識した派手な運転態度が重大事犯につながった可能性がある。単独型は、爆発がやや高く、感情的になって攻撃行動に出やすい者が多く含まれていることがうかがわれる。女子は、全般に信頼性尺度の得点が高く、結果をよく見せようとする防衛的な傾向の強さがうかがえるが、人数が少ないことも

あり、非行類型ごとの特徴を明確に指摘することは困難である。

図3-2-16 非行類型別性格特徴

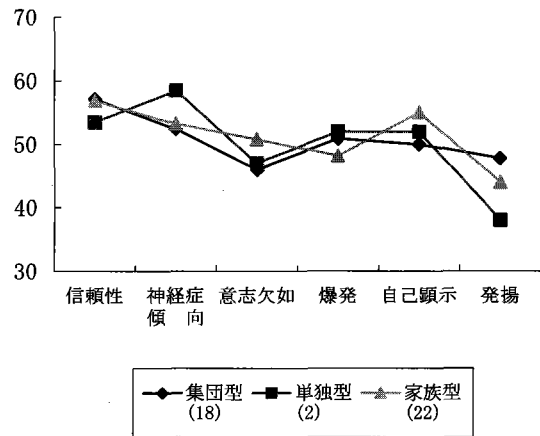
① 男子 (359)

(T得点)



② 女子 (42)

(T得点)



- 注 1 各尺度の値は、法務省式人格目録の粗点の平均値をT得点化したものである。  
 2 ( ) 内は、実人数である。  
 3 不明の者を除く。

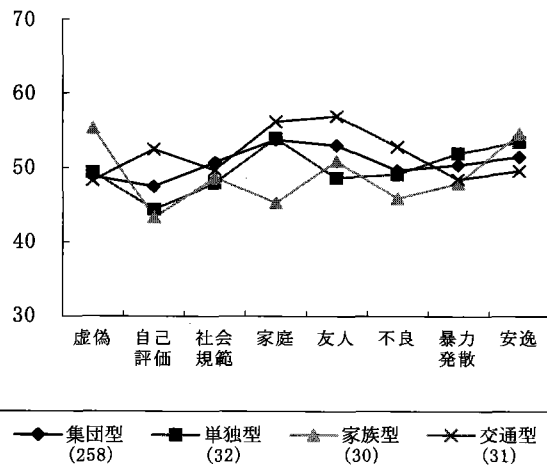
非行類型別の態度特徴は、図3-2-17のとおりである。

ここでは、法務省式態度検査 (MJAT) を用いて態度面の特徴を見た。これを男子について非行類型別に見ると、家族型は、虚偽が高く、やや防衛的な傾向の強さがうかがわれる。交通型は、自己評価が肯定的で、家庭や友人関係を大切にしようとする姿勢が強い。集団型は目立った特徴は見られなかった。女子は、単独型がやや特異なプロフィールを描いているが、これは人員が2人と少ないため女子の単独型の特徴として、一般化して考察することは困難である。

図3-2-17 非行類型別態度特徴

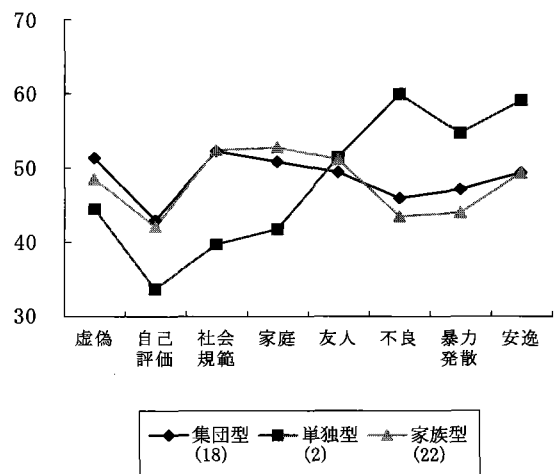
① 男子 (351)

(T得点)



② 女子 (42)

(T得点)



- 注 1 各尺度の値は、法務省式態度検査の粗点の平均値をT得点化したものである。  
 2 ( ) 内は、実人数である。  
 3 不明の者を除く。

### 3 多変量解析を用いた分析

ここまでは、家庭状況や問題行動歴などの要因ごとに、各非行類型別の比率を比較する方法によって、その差異を検討してきた。しかし、分析に用いてきた要因の中には、暴走族に所属している者は無免許運転歴が多い、葛藤の多い家庭では離婚が多いなど、似通った要因も多い。そこで、似通った要因同士を分類・整理し、それらと各非行類型との関連を図示できれば、一層、非行類型間の差異が分かりやすいものになると思われる。そうした分析を行う手法として多変量解析がある。具体的には、問題行動歴及び家庭内問題に関する項目に因子分析という多変量解析の手法を用い、少年の問題性に関する因子を抽出し、それらの因子と非行類型との関連を検討する。ここでは、以下において、分析の結果のみを紹介するが、因子分析の詳細については巻末の（注1）を参照されたい。

分析の結果、重大事犯少年の問題性として「非行的問題性」と「家庭的問題性」という2次元の因子を導くことができた。各非行類型に属する少年の平均値を位置づけた結果は、図3-3-1のとおりである。

集団型は、非行的問題性は最も高いが、家庭的問題性は交通型に次いで低い。家族型は、家庭的問題性が最も高いが、非行的問題性は最も低い。交通型は、家庭的問題性が最も低く、非行的問題性も家族型に次いで低い。単独型は、家庭的問題性が家族型に次いで高く、非行的問題性が集団型に次いで高い。

すなわち、集団型は、暴走族などの不良集団に所属するなど非行的問題行動が出現している者が多く含まれるが、家庭的問題は家族型や単独型に比較すると、それほどではない。家族型は、家庭的な問題を抱える者が多く含まれているが、非行的問題行動はあまり見られない者が多い。交通型は、非行的問題も家庭的問題も少ない者が多く含まれている。単独型は、家庭的問題を抱える者が比較的多く見られ、集団型に近い者又は家族型に近い者等、個々に様々な問題性を抱えた者が多く含まれていることがうかがわれる。

図 3 - 3 - 1 非行類型ごとの因子得点の平均の分布

